
太平洋の教育機関を対象とした
日本語コンテンツの実態調査と流通システムの共同開発

研究課題番号 15401018

平成 15 年度～平成 17 年度科学研究費補助金
基盤研究(B) 研究成果報告書

平成 18 年 3 月

研究代表者 坂谷内 勝 (国立教育政策研究所)

はしがき

本研究「太平洋の教育機関を対象とした日本語コンテンツの実態調査と流通システムの共同開発」は、平成15～17年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）を受けて行ったものである。

平成3年4月に発足した「日本語教育支援システム研究会」は、コンピュータを利用した日本語教育に関心の深い研究者・日本語教育実践者を対象に、日本語教育の振興を図ることを目的に活動してきた。発足当時は、国立教育政策研究所が中心となって継続的に研究を進めてきた「日本語教育支援システム（通称 CASTEL/J : Computer Assisted System for TEaching & Learning / Japanese)」の開発が、主要な研究課題であった。CASTEL/Jの開発に取り組んできた本研究プロジェクトは、テキスト、画像、音声による様々な日本語教育用データベースを開発し、CD-ROMに収録して会員に配布した。さらに、本研究プロジェクトは「日本語教育とコンピュータ」に関する国際会議（第3回は、平成14年7月、米国カリフォルニア大学サンディエゴ校で開催）を主催し、会員外の研究者を含めて多くの研究発表と情報交換を行った。現在、本研究プロジェクトは、当初の目的をほぼ達成したので、研究活動を停止している。

日本語教育用データベースを収録した CASTEL/J CD-ROMは、希望者に対して実費手数料で配布している。この CD-ROM 利用者の国別分布を調べると、日本と欧米に偏っていることがわかった。その理由の1つは、「その他の国と比較して日本語コンテンツを必要とする教師・学習者の人数が多いため」であるが、もう1つの理由は「教師・学習者のまわりに現地のIT専門家がたくさんいるので技術的支援を容易に受けられるため」と考えられる。欧米以外の国・地域では、IT専門家の支援が容易に得られない日本語教育機関が多数存在している。そのような機関では、日本語コンテンツの CD-ROM を利用することや、IT技術を利用した日本語教育を実践することが困難な状況にあるといえる。

そこで、本研究では、多数の島々から成る太平洋の国・地域の日本語教育機関を研究対象とし、日本語コンテンツの実態調査をすることを主たる研究目的とした。特に太平洋の国・地域を対象とする理由は、教師・教材不足と地理的不便性をITの活用によって克服可能であると考えられ、日本に対して友好的であると考えたからである。

本研究によって、太平洋の国・地域における日本語コンテンツの活用が著しく促進されたとはいえない。しかし、今後、徐々に太平洋の日本語教師がIT技術を利用し、日本語コンテンツを活用していく中で、現在直面する問題を少しずつ解決していくことが大切であり、本研究がこの問題解決に少しでも貢献するのであれば幸いである。

なお、本研究を遂行するにあたり、名古屋外国語大学のカッケンブッシュ知念寛子教授から、太平洋日本語教育機関に関する研究について、有益な助言をいただいた。また、多くの太平洋の国・地域の日本語教育機関の関係者（国際協力機構（JICA）から派遣された日本語教師を含む）の協力を得て、質問紙調査及び現地実態調査を無事終えることができた。本研究に協力していただいた、大学・高等学校等に勤務する日本語研究者・教師、心からお礼申し上げたい。ここに記して感謝する次第である。

平成18年3月

研究代表者 坂谷内 勝

研究組織

- 研究代表者 : 坂谷内 勝
(国立教育政策研究所・研究企画開発部, 総括研究官)
- 研究分担者 : 小松 幸廣
(国立教育政策研究所・教育研究情報センター, 総括研究官)
- 研究分担者 : 吉岡 亮衛
(国立教育政策研究所・教育研究情報センター, 総括研究官)
- 研究分担者 : 赤堀 侃司
(東京工業大学・教育工学開発センター, 教授)
- 研究分担者 : 大曾 美恵子
(姫路獨協大学・外国語学部, 教授,
前名古屋大学大学院・国際言語文化研究科, 教授)
- 研究分担者 : カイザー シュテファン
(筑波大学・人文社会科学研究科, 教授)
- 研究分担者 : 加納 千恵子
(筑波大学・人文社会科学研究科, 教授)
- 研究分担者 : 鈴木 庸子
(国際基督教大学・教養学部, 講師)
- 研究分担者 : 土屋 順一
(東京外国語大学・留学生日本語教育センター, 助教授)
- 海外共同研究者 : 當作 靖彦
(カリフォルニア大学・サンディエゴ校, 教授)
- 海外共同研究者 : 豊田 悦子
(メルボルン大学・アジア言語社会研究所, 講師)

研究経費

平成 15 年度	3,500 千円
平成 16 年度	5,200 千円
平成 17 年度	3,900 千円
計	12,600 千円

研究発表

- ・坂谷内 勝 : 「太平洋の教育機関における日本語コンテンツに関する調査報告」, 日本科学教育学会年会論文集 29, PP.569-570, 2005.
- ・坂谷内 勝 : 「日本語コンテンツの需要と開発提供システムについて」, 日本語教育連絡会議論文集, Vol.17, PP.45-49, 2005.

－ 目 次 －

1. 研究概要	
1. 1 研究目的	1
1. 2 研究経過	3
1. 3 調査対象の国・地域	5
2. 質問紙調査	
2. 1 調査概要	8
2. 2 調査依頼文と調査内容	11
2. 3 調査回答機関	19
2. 4 調査結果	22
3. 訪問調査報告	
3. 1 マーシャル諸島	37
3. 2 ミクロネシア	41
3. 3 パラオ	45
3. 4 フィジー	48
3. 5 サモア	51
3. 6 タヒチ（仏領ポリネシア）	56
3. 7 ニューカレドニア（仏領ニューカレドニア）	62
3. 8 ハワイ諸島（米国ハワイ州）	68
資 料	76
資料1 質問紙調査集計表1（前半の部）	77
資料2 質問紙調査集計表2（後半の部）	79

1. 研究概要

1. 1 研究目的

(1) 研究の背景

これまで、国立教育政策研究所が中心となって、日本語教育支援システム（CASTEL/J と称する。）の開発研究を進めてきた。

当初の目的は、日本語教育・学習に役立つデジタルコンテンツ（電子化教材）を開発することであり、最初は文字情報のコンテンツを開発した。その後、これらのコンテンツをマルチメディア化（平成5年度）、CD-ROM化（平成8年度）、マルチリンガル化（平成13年度）し、改良を重ねてきた。

我々が開発したコンテンツは次のとおりである。なお、各コンテンツのデータ量は、平成15年度現在のものである。

① 6種類の基本辞書

（漢字辞書 6,349 字／筆順辞書 2,966 字／単語辞書 2,958 語／用例辞書 6,427 文／和英辞書 33,566 語／学術辞書 130,296 語）

② 97冊の本

（講談社新書・ブルーバックス等 49冊 95,699 文／松竹映画台本 48作 54,009 文）

③ マルチメディアデータ

（音声データ 9,536 件／画像データ 6,829 件）

④ マルチリンガルデータ

（英語 6,185 語／スペイン語 7,435 語／ポルトガル語 6,712 語／ドイツ語 5,494 語／イタリア語 7,216 語）

また、これらのコンテンツを使って、様々なデータベースやアプリケーションプログラム、そしてデジタル教材を開発し、関連学会・研究会等で発表してきた。

(2) 研究の目的

我々が開発した日本語コンテンツは、著作権を保護するために、インターネット公開ではなく CD-ROM を媒体とし、利用申込者に実費手数料（郵送料等）で配布してきた。この CD-ROM 利用者の国別分布を調べると、① 日本（49%）、② 米国（14%）、③ カナダ（6%）、④ フランス（5%）、⑤ ドイツ（4%）であった（図1参照）。

CD-ROM の配布先が日本と欧米に偏っている理由の1つは、「その他の国と比較して日本語コンテンツを必要とする教師・学習者の人数が多いため」であるが、もう1つの理由は「教師・学習者のまわりに現地の IT 専門家がたくさんいるので技術的支援を容易に受けられるため」と考えられる。

欧米以外の国・地域では、IT 専門家の支援が容易に得られない日本語教師が多数存在している。そのような機関では、日本語コンテンツの CD-ROM を利用することや、IT 技術を利用した日本語教育を実践することが困難な状況にあるといえる。

そこで、本研究の目的は、多数の島々から成る太平洋の国・地域の日本語教育機関を研究対象とし、「①日本語コンテンツの実態（需要・供給・開発状況とIT環境等）」と「②教師・学習者の日本語コンテンツ活用能力の実態」を調査によって明らかにし、そして「③実態に即した日本語コンテンツの流通システムの在り方」について有益な知見を得ることである。特に太平洋の国・地域を対象とする理由は、この国・地域の教師・教材不足と地理的不便性をITの活用によって克服可能であると考えたことと、この国・地域が日本に対して友好的であるということが、主な理由である。

具体的には、まず、「調査対象国・地域の日本語コンテンツの実態」と「教師・学習者の活用能力の実態」を把握するための調査項目を検討し、質問紙にまとめる。次に、太平洋の国・地域の日本語教育機関に依頼して、その質問紙に回答してもらう。そして、調査回答の結果から、太平洋の国・地域の全体的特徴を把握する。最後に、太平洋の国・地域の日本語教育機関を訪問して、日本語コンテンツの利用実態を明らかにする。

(3) 研究の特色

我々のこれまでの研究によって、日本語コンテンツの開発は既に終わっている。本研究は、コンテンツ開発に力点を置くのではなく、現地のIT専門家の支援がなくても、既存のコンテンツを有効に教育活用できる方法を開発したいと考えている。（開発が困難な場合はその問題点を明確にしたいと考えている。）

本研究の研究組織は、日本語学・日本語教育研究者と教育情報・教育工学研究者から構成されている。本研究のように専門領域が異なる研究者と一緒に調査研究を行うことは、双方の研究者にとって意義深いと考えている。

(利用者数)

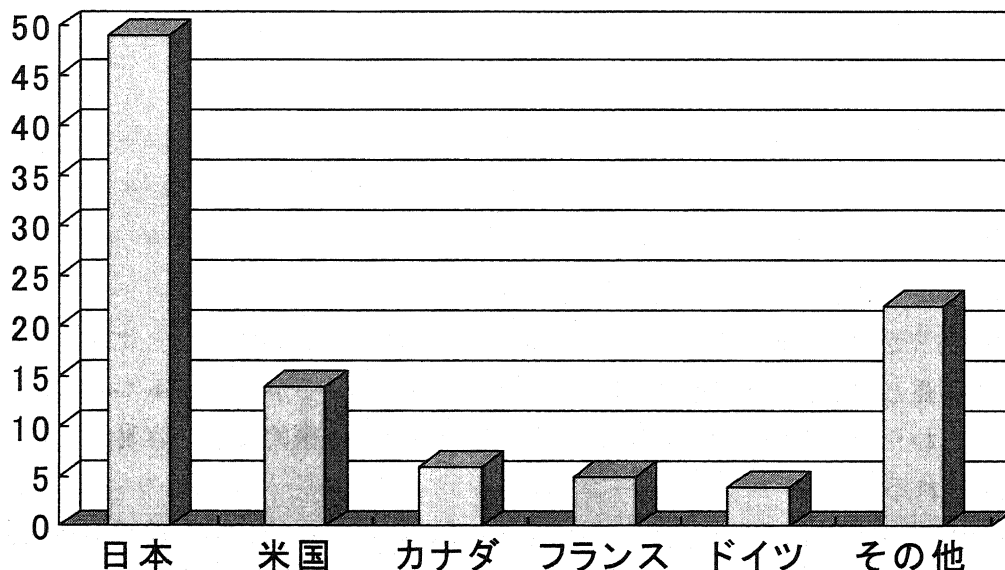


図1 CASTEL/J CD-ROM 利用者の国別分布

1. 2 研究経過

(1) 調査項目の検討及び質問紙調査の実施

平成15年度は、太平洋の国・地域における「日本語コンテンツの実態」と「教師・学習者の活用能力の実態」を把握するための調査項目を国内で検討した。次に、この検討結果を基に質問紙を作成し、調査を実施した。

調査項目の検討会議は、第1回は平成15年8月に屋久島グリーンホテル(鹿児島県屋久島)で、第2回は平成16年1月に国立教育政策研究所(東京都目黒区)で、本研究代表者・分担者及び海外共同研究者が集まって行った。質問紙の作成、発送、回収、分析等は、研究代表者(国立教育政策研究所)が行った。

①日本語コンテンツに関する調査項目の検討

日本語コンテンツの実態を把握するための調査項目を検討した。このとき、1)日本語コンテンツを利用するための情報機器・ネットワーク等のハードウェアに関する項目と、2)日本語コンテンツのソフトウェア(アプリケーション)に関する項目に大きく分けて検討した。

②教師・学習者の活用能力に関する調査項目の検討

教師・学習者の活用能力の実態を把握するための調査項目を検討した。教師に対しては教材作成、学習指導、教授法(授業)、評価法における各場面で、学習者に対しては日本語学習目的に分けて検討した。

③質問紙調査の実施

調査項目の検討を踏まえ、質問紙を作成し、平成16年7月に太平洋の12か国・地域の日本語教育機関に質問紙を送付した。回答締切日は平成16年8月31日で、65機関中26機関から質問紙を回収した。その後、この調査結果を集計し分析した。

(2) 太平洋の国・地域の実態調査

平成16～17年度は、本研究代表者、研究分担者及び海外共同研究者が2～3名のグループを組織して、太平洋の国・地域の日本語教育機関を訪問した。実態調査を実施した国・地域、訪問機関、訪問日程、経路、派遣者は、次のとおりである。

[調査研究実施国・地域]

①マーシャル諸島・ミクロネシア

訪問機関：マーシャル諸島短期大学、国立ミクロネシア短期大学、他

訪問日程：平成16年12月12日～平成16年12月19日

経路：日本→グアム→マジュロ→ポンペイ→グアム→日本

派遣者：坂谷内勝、吉岡亮衛

②フィジー

訪問機関：フィジー技術学院

訪問日程：平成16年10月19日～平成16年10月25日

経路：日本→ナンディ→スバ→ナンディ→日本

派遣者：坂谷内勝，赤堀侃司

③パラオ

訪問機関：ミンゼンティ高校，他

訪問日程：平成16年11月18日～平成16年11月22日

経路：日本→グアム→パラオ→グアム→日本

派遣者：坂谷内勝，土屋順一

④サモア

訪問機関：サモア国立大学

訪問日程：平成17年1月24日～平成17年1月28日

経路*¹：日本→オークランド→アピア→オークランド→日本

経路*²：メルボルン→オークランド→アピア→オークランド→メルボルン

派遣者：大曾美恵子*¹，豊田悦子*²

⑤タヒチ（仏領ポリネシア）

訪問機関：仏領ポリネシア大学，他

訪問日程：平成16年11月29日～平成16年12月4日

経路*¹：日本→パペーテ→日本

経路*²：メルボルン→オークランド→パペーテ→オークランド→メルボルン

派遣者：坂谷内勝*¹，鈴木庸子*¹，豊田悦子*²

⑥ニューカレドニア（仏領ニューカレドニア）

訪問機関：ラペルーズ高校，他

訪問日程：平成17年5月2日～平成17年5月9日

経路：日本→ヌーメア→日本

派遣者：小松幸廣，カイザー・シュテファン

⑦ハワイ諸島（米国ハワイ州）

訪問機関：ハワイ大学マウイコミュニティカレッジ，他

訪問日程：平成17年11月29日～平成17年12月4日

経路*¹：日本→ホノルル→カフルイ→ホノルル→日本

経路*²：サンデェゴ→ホノルル→カフルイ→ホノルル→サンデェゴ

派遣者：坂谷内勝*¹，加納千恵子*¹，當作靖彦*²

1. 3 調査対象の国・地域

(1) 大洋州の国・地域

「国際協力機構年報 2004 年度」の大洋州地域は、図 2 に示す国・地域を対象としている。北の方から、マリアナ諸島、パラオ、ミクロネシア、マーシャル、パプアニューギニア、ナウル、キリバス、ソロモン、ツバル、バヌアツ、フィジー、サモア、トンガ、クック諸島、ニウエである。

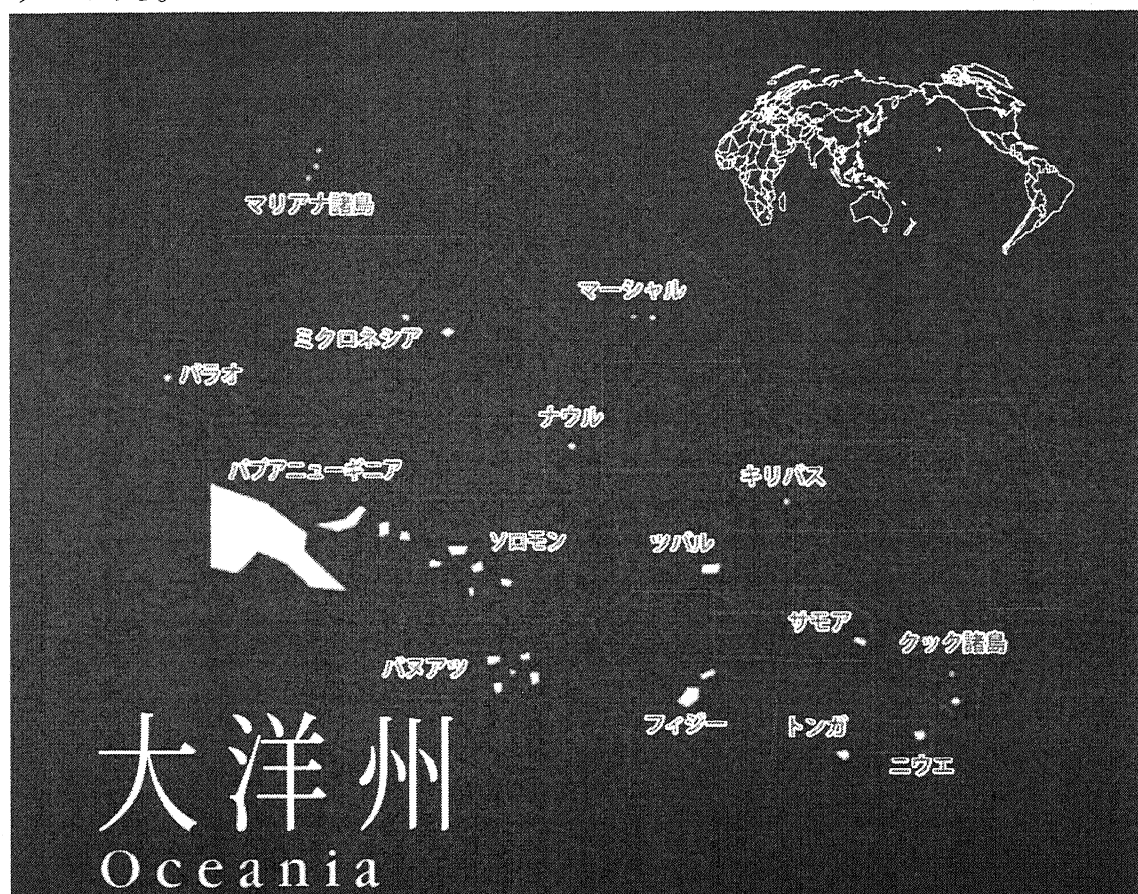


図 2 大洋州の国・地域（「国際協力機構年報 2004 年度」より引用）

この国・地域の中で、国際協力機構（JICA）が派遣している日本語教師は、19 名（2004 年度）である（各国・地域の内訳は表 3 参照）。

太平洋には、この他に、仏領のタヒチやニューカレドニア、米国ハワイ州のハワイ諸島（オアフ島、マウイ島、カウアイ島等）、米国の準州のグアムなど、様々な島嶼がある。

そこで、本研究が対象とする「太平洋の日本語教育機関」を選定するにあたり、次の文献を参考にした。

①国際交流基金日本語国際センター編「海外の日本語教育の現状 1998 年」（大蔵省印刷局発行、2000 年 3 月）

②西尾珪子・カッケンブッシュ知念寛子著「日本語教育とその環境—太平洋島嶼地域における—」（笹川平和財団島嶼国基金発行、1998 年 3 月）

上記文献に掲載されている太平洋島嶼国・地域を表3に示す。なお、ここに示す日本語教育機関数は、国際交流基金日本語国際センターの1998年度調査の結果であり、調査対象外の機関（日本人学校等）及び調査に協力していない日本語教育機関は含まれていない。国名は国際交流基金が使用している日本語の表記にしたがい、国以外の地域に関しては〈 〉を付して表記した。

表3 太平洋島嶼国・地域一覧

国名・地域名	主な都市	日本語教育機関数	JICA日本語教師数
〈グアム〉		3機関	
〈北マリアナ諸島〉	サイパン	2機関	
ミクロネシア	ポンペイ	4機関	4名
パラオ	コロール		1名
マーシャル諸島	マジュロ	2機関	2名
フィジー	スバ	4機関	3名
〈クック諸島〉	ラロトンガ		
キリバス		1機関	
ツバル			
ニウエ			
ナウル			
サモア	アピア		1名
トンガ		4機関	5名
バヌアツ			
ソロモン諸島			
〈ニューカレドニア〉	ヌーメア	18機関	
〈仏領ポリネシア〉	パペーテ	4機関	
〈米領サモア〉			
パプアニューギニア	ポートモレスビー	7機関	3名
トケラウ			
〈ハワイ〉	ホノルル・マウイ	44機関	*
オーストラリア	キャンベラ	1744機関	*
ニュージーランド	オークランド	416機関	*

(*は人数不明)

(2) 調査を行った国・地域

〈ハワイ〉は、日本語教育機関数が極めて多く、また、多くの日本語教育機関がオアフ島に集中していることがわかった。そこで、米国ハワイ州のオアフ島は、他の太平洋島嶼とは異質な環境にある（例えば、日本語教材が豊富である、IT環境が十分整備されている）と判断し、本調査の対象から除外することにした。オアフ島以外のハワイ州の島は調査の対象とした。同等な理由で、大洋州に属しているオーストラリア、ニュージーランドも、調査の対象から除外した。

本研究の質問紙調査は、国際交流基金日本語国際センターの1998年度調査で日本語教育機関の所在が確認されている機関、JICAが日本語教師を派遣している機関、さらにREXプログ

ラム（外国教育施設日本語指導員派遣事業）による教員がいる機関に対して質問紙を送付して行った。本研究調査に回答があった日本語教育機関の国・地域は次のとおりである。

＜グアム＞、ミクロネシア、パラオ、マーシャル諸島、フィジー、サモア、トンガ、＜ニューカレドニア＞、＜仏領ポリネシア＞、＜ハワイ＞

訪問調査した機関は、外務省から警告されている「海外渡航危険国・地域」を除き、事前にコンタクトパーソンと連絡がとれた国・地域の中から、次の条件に合致しているところを選定した。

①日本語教育を実施している大学

＜仏領ポリネシア＞（仏領ポリネシア大学、他）、＜ハワイ＞（ハワイ大学マウイコミュニティカレッジ）

②JICA が派遣している日本語教師がいる機関

マーシャル諸島（マーシャル諸島短期大学、他）、ミクロネシア連邦（国立ミクロネシア短期大学、他）、フィジー（フィジー技術学院）、サモア（サモア国立大学）

③REX プログラムによる教員がいる機関

パラオ（パラオ高校）

④その他日本語教育が熱心な機関

＜ニューカレドニア＞（ラペルーズ高校、他）

JICA は、大洋州の国・地域に対して、日本語教師の派遣だけではなく、様々な専門家を派遣している（図4参照）。サモア国立大学は、訪問調査した機関の1つである。

Front Line サモア ● サモア国立大学の情報通信強化

情報通信技術の人材育成 専門家派遣

小島嶼国に欠かせないIT

南太平洋のサモア諸島に住む人の言葉や文化はひとつですが、国としては東西2つに分かれています。東が米国に属しているのに対し、西は独立国サモアです。第1次世界大戦のあと1962年に独立するまで、西サモアはニュージーランドの委任統治領でした。そのため、公用語は英語とサモア語。教育システムも英国風で、公立小学校では低学年はサモア語の授業ですが、3年生から英語が入ってきて、だんだん英語の授業が増えてきます。高校を卒業するときに受験する南太平洋中等教育統一試験は、すべて英語で行われます。


元来、教育に熱心なサモアでは、現在、情報通信技術教育を強化しようと国をあげて取り組んでいます。南太平洋に点在する島々からなる大洋州地域でのコミュニケーションには、ラジオ、テレビの放送やインターネットを伴ったデータ通信がきわめて重要だからです。

情報系教育カリキュラムを強化する

情報通信技術の普及を考えると、その地域で使われている言語が障害になることがあります。情報通信技術分野の標準語は英語であり、サモアではソフトウェアの地域化の必要がないため、スムーズに進みます。

また、サモアのように高温多湿の国では、紙の文化より、テレビやコンピュータを使う情報通信技術のほうが適しているようです。実際、サモアの首都アピアには、書店は2店舗しかないのに、インターネットカフェは7カ所もあり、人々の生活に広まりつつあることがうかがえます。

この先、情報通信の需要はますます増えてくると考えられ、まず情報通信技術の人材を育てることが急務とされ



情報通信技術教育に力を入れるサモア

ています。サモア政府は「情報通信技術戦略計画」を打ち出し、2007年までに少なくとも500人の技術者を育成したいとしています。これには、日本が以前から協力してきたサモア国立大学とサモア・ポリテクニクがその中心になるでしょう。大学の情報システムそのものの改善と、情報系のカリキュラム強化に、日本のさらなる協力が期待されています。

（サモア事務所）

図4 サモア国立大学の情報通信強化（「国際協力機構年報2004年度」より引用）

2. 質問紙調査

2. 1 調査概要

(1) 調査の目的

質問紙調査の目的は、「太平洋の日本語教育機関を対象に、コンピュータやインターネットの設置や利用の状況を把握し、これらを活用した日本語コンテンツの開発・提供方法を検討するための基礎的情報を得る」ことにある。

さらに、日本語コンテンツに関する訪問調査を実施する機関を、この質問紙調査の回答があった機関の中から選ぶことにした。

(2) 調査の対象と実施

質問紙調査の対象は、太平洋の日本語教育機関である。ただし、日本語教材が比較的豊富で、IT環境が十分整備されていると思われる国・地域（米国ハワイ州のオアフ島、ニュージーランド、オーストラリア）の日本語教育機関は調査対象にしなかった。

質問紙調査を送付した日本語教育機関は、国際交流基金日本語国際センター編「海外の日本語教育の現状 1998年」（大蔵省印刷局発行、2000年3月）に記されている61機関とした。

国・地域別の機関数は表5のとおりである。なお、表5の国名・地域名の中で、地域名には< >を付した。また、No.（順番）は機関数の多い順とし、機関数が同じ場合は、国名・地域名の五十音順とした。

表5 質問紙調査を送付した機関の国名・地域名と機関数

No.	国名・地域名	機関数
1	<ニューカレドニア>	18機関
2	<ハワイ諸島>	11機関
3	パプアニューギニア	7機関
4	トンガ	4機関
5	フィジー	4機関
6	<仏領ポリネシア>	4機関
7	ミクロネシア	4機関
8	<グアム>	3機関
9	マーシャル諸島	3機関
10	<北マリアナ諸島>	2機関
11	キリバス	1機関
	合計	61機関

※国以外の地域に関しては< >を付して表記した。

質問紙調査を発送した日は2004年7月12日で、回答締切日を2004年8月31日とした。質問紙の他に日本語教育担当者への調査依頼文（日本語、英語、フランス語）と、返信用封筒を同封した。返信用封筒は、郵便局から国際郵便料金受取人払いの承認を受け、先方からの郵便料金は不要とした。

(3) 調査項目の検討

当初、調査項目は「日本語コンテンツの実態を把握するための調査項目」と「教師・学習者の活用状況と能力に関する調査項目」に分類し、以下の①から⑤までの文献を参考に、調査したい内容を数多く取り揃えた。

- ①国立教育研究所編「コンピュータ教育の国際比較—I E A「コンピュータと教育に関する国際調査」報告—」(日本教育新聞社発行, 1992年3月)
- ②国立教育研究所編「続・コンピュータ教育の国際比較—I E A「コンピュータと教育に関する国際調査」最終報告—」(国立教育研究所発行, 1995年3月)
- ③WJ Pelgrum and RE Anderson Eds「ICT and the Emerging Paradigm for Life Long Learning: a Worldwide Educational Assessment of Infrastructure, Goals and Practices」(University of Twente, 1999, November)
- ④国際交流基金日本語国際センター編「海外の日本語教育の現状 1990年」(大蔵省印刷局発行, 1992年8月)
- ⑤国際交流基金日本語国際センター編「海外の日本語教育の現状 1998年」(大蔵省印刷局発行, 2000年3月)

具体的には、「日本語コンテンツの実態を把握するための調査項目」として、1)情報機器・ネットワーク等のハードウェアについては、使用する個々のハードウェアのメーカー、台数、性能、経費、設置場所、管理、保守等に関する項目や、2)日本語コンテンツのソフトウェア(アプリケーション)については、具体的なソフトウェアの名称、バージョン、保有数、経費等に関する項目を用意した。また、「教師・学習者の活用状況と能力に関する調査項目」として、3)教師に対しては教材作成、学習指導・教授法(授業)、評価法における各場面での各教師の活用状況と能力、4)学習者に対しては日本語学習目的(日本語・日本文化等の知識志向、留学・就職等の実利志向、異文化理解・観光旅行等の交流志向)に分けて各学習者の活用状況と能力に関する項目を用意した。

しかし、これらの項目をすべて質問紙に盛り込むと、調査項目数が膨大になることと、それに伴い調査回答者の負担が増大することになり、回収率が低くなることが予想された。

そこで、質問紙調査の内容は最小限なもの(回答に要する時間を30分以内とする)にして、もし詳細なことを把握したいときは訪問調査のときに聞き取ることにした。

この検討を踏まえ、質問紙調査の調査項目は、大別して、①機関の概要(質問数8)、②日本語教師数と学習者数(質問数4)、③コンピュータの台数と使用目的(質問数4)、④インターネットの台数と利用目的(質問数4)、⑤コンピュータやインターネットの効果(質問数2)、⑥その他(質問数1)の合計23問とした。

調査項目への回答方法は、大部分が、当てはまるものにチェックを付ける方法を採用し、回答作業の簡易化、回答時間の短縮を図った。回答時間については、1問につき1分前後と計算すると、全体で約20~25分程度の時間で回答できるものと思われる。

以下に、質問紙の調査項目の概要を示す。

(1)機関の概要

(1-1)機関名

機関名（原語，英語名，日本語名）

(1-2)機関の設置主体

公的機関，民間機関等の別

(1-3)日本語教育部門名

日本語教育を直接担当している部門名（原語，英語），大学等の高等教育機関はその学部・学科・研究所名（原語，英語）

(1-4)本調査回答者（日本語教育担当者）の氏名等

氏名（原語，英語），職名，電話番号，FAX番号，E-mailアドレス

(1-5)住所

郵便物を送付する際の住所（自宅の住所でも可）

(1-6)授業の形態

日本語授業の形態

(1-7)日本語教育開始年

日本語教育を開始した年（西暦）

(1-8)機関の性格

学校教育（小学校，中学校・高等学校等），学校教育以外（成人教育等，組織内教育）の別

(2)日本語教師数と学習者数

(2-1)日本語を教えている教師数

(2-2)日本語教師の内，日本人または日本語を母語とする者の教師数

(2-3)機関の学習者総数

(2-4)日本語を学習している学習者

(3)コンピュータの台数と使用目的

(3-1)コンピュータの有無と日本語教育で利用できるコンピュータの台数

(3-2)日本語教育へのコンピュータ使用の有無

(3-3)日本語教師のコンピュータ使用目的

(3-4)日本語学習者のコンピュータ使用目的

(4)インターネットの台数と利用目的

(4-1)インターネットに接続されているコンピュータの台数

(4-2)インターネットの設備と利用の状況

(4-3)日本語教師のインターネット利用目的

(4-4)日本語学習者のインターネット利用目的

(5)コンピュータやインターネットの効果

(5-1)コンピュータやインターネットの教師への効果

(5-2)コンピュータやインターネットの学習者への効果

(6)質問に対する回答の補足，あるいは調査についてのコメント等

2. 2 調査依頼文と調査内容

(1) 日本語の調査依頼文

日本語の調査依頼文を以下に示す。

日本語教育担当者 殿

※この調査票を日本語教育部門の担当者または教師にお渡しください。現在、あなたの機関で日本語教育を行っていない場合は、この調査票に回答しなくて結構です。

太平洋の教育機関における日本語コンテンツに関する基礎調査

調査協力をお願い

本研究プロジェクトは、日本学術振興会の科研費・基盤研究(海外学術調査)の助成を得て、太平洋の教育機関における日本語コンテンツ(注)に関する調査を行っています。

今回の調査は、太平洋の日本語教育機関を対象に、コンピュータやインターネットの設置や利用の状況を把握し、これらを活用した日本語コンテンツの開発・提供方法を検討するために実施するものです。

調査票の返送は同封の返信用封筒(国際郵便料金受取人払)をご利用いただければ、郵便料金は不要です。

なお、回答をいただいた機関の中から10機関程度を選び、日本語コンテンツに関する訪問調査を実施する予定です。

本調査へのご協力をお願いいたします。

(注: コンテンツとは電子化された教材・素材のことです。)

※同じ調査票と返信用封筒を2部同封いたしました。お近くに日本語教育機関がありましたら、1部お渡しください。

(お問い合わせ先/研究代表者)

〒153-8681 東京都目黒区下目黒 6-5-22

国立教育政策研究所

坂谷内 勝

EMAIL saka@nier.go.jp

FAX +81-3-3714-0986

(2) 英語の調査依頼文

日本語の調査依頼文を英語に翻訳したものを以下に示す。

To : The person in charge of Japanese language education

Please hand this survey to the person in charge of the Japanese language education department or to a teacher in that department. If Japanese language education is not carried out at your institution, there is no need to respond to this survey.

<p style="text-align: center;">Basic Survey Regarding Japanese Language Content in Educational Institutions in the Pacific Area</p>
--

Request for Cooperation

This research project, financed by a Grant-in-Aid for Scientific Research (B) from the Japan Society for the Promotion of Science, is aimed at surveying Japanese language content (see note) used in educational institutions in the Pacific region.

The primary purpose of the survey is to find out the current situation regarding the installation and usage of Japanese language educational institutions in the Pacific area and to consider methods of developing and supplying Japanese language content through such institutions.

If you use the enclosed envelope to return the survey form (International Business Reply Service/IBRS), it is not necessary to pay any postal charges.

In addition, we are planning to carry out visiting research on Japanese language content at 10 institutions from those that reply to our survey.

We hope that you will be able to participate in this survey.

(Note: "Content" refers to electronic teaching materials and other materials.)

*We enclose two copies of the survey forms and the IBRS envelopes. If there is a Japanese educational institution nearby, we would be grateful if you would pass on the spare set of forms to that institution.

(Inquiry address/Research representative)

Masaru SAKAYAUCHI

6-5-22 Shimo-meguro, Meguro

Tokyo 153-8681

National Institute for
Educational Policy Research

E-mail: saka@nier.go.jp

Fax: +81-3-3714-0986

(3) フランス語の調査依頼文

日本語の調査依頼文をフランス語に翻訳したものを以下に示す。

A l'attention du responsable de l'apprentissage du japonais

Merci de bien vouloir transmettre ce questionnaire au responsable de la section « japonais » ou à un professeur de cette section. Si votre établissement ne dispense pas de cours de japonais, ce n'est pas la peine de répondre au questionnaire.

**Enquête de base concernant les contenus japonais
utilisés dans les établissements de la zone Pacifique**

Ce projet de recherche, qui bénéficie d'une subvention de recherche (Grant-in-Aid for Scientific Research - B) de la Japan Society for the Promotion of Science (JSPS), a pour objectif de réaliser une enquête sur les contenus * japonais utilisés dans les établissements éducatifs de la zone Pacifique.

Cette enquête est destinée à appréhender la situation actuelle de l'utilisation de l'informatique et d'Internet dans les établissements de formation en japonais de cette région ainsi que d'étudier les méthodes de développement et d'offre de contenus japonais.

Pour l'envoi du questionnaire, vous pouvez utiliser une des enveloppes jointes, destinées à la réponse en port payé (International Business Reply Service/IBRS).

Veuillez également noter que nous comptons sélectionner une dizaine d'établissements parmi ceux ayant répondu à cette enquête afin d'étudier sur place sur les contenus japonais utilisés.

Nous vous remercions d'avance de votre coopération.

* On appelle « contenus » l'ensemble des matériels pédagogiques sous forme électronique.

NB. Nous avons joint à ce courrier deux questionnaires et deux enveloppes de réponse. Si vous connaissez un établissement de formation en japonais dans votre secteur, merci de lui transmettre un questionnaire et une enveloppe.

Responsable du projet et renseignements :

Masaru SAKAYA'UCHI

National Institute for Educational Policy Research
Shimo-meguro 6-5-22
Meguro-ku Tokyo 153-8681, JAPON

e-mail : saka@nier.go.jp

fax : +81-3-3714-0986

(4) 調査内容

1.機関名・氏名・住所

(1)機関名

あなたの機関の名前を原語で記入してください。英語名と日本語名も記入してください。

【例】原語 Université du Pacifique
英語 University of Pacific
日本語 太平洋大学（または、パシフィック大学）

原語：

英語：

日本語：

(2)機関の設置主体あなたの機関は次のどれにあてはまりますか。一つだけ選んでチェックしてください。

①国、州、省、地方自治体などが設置した公的機関

②民間の団体や個人が設置した民間機関

③日本の政府関係組織が設置した機関

(3)日本語教育部門名

あなたの機関で日本語教育を直接担当している部門の名前を、大学等の高等教育機関はその学部・学科・研究所名を原語と英語で記入してください。

原語：

英語：

(4)本調査回答者（日本語教育担当者）の氏名等

あなたの氏名、職名を原語と英語で記入してください。また、あなたに連絡する際の電話番号、FAX 番号、E-mail アドレスを記入してください。

氏名（原語）：

氏名（英語）：

電話番号：

FAX 番号：

E-mail アドレス：

(5)住所

あなたに郵便物を送付する際の住所を記入してください。あなたの自宅の住所でもかまいません。(枠内に書いたものが、郵便物の宛名になります。)

【例】 SAKAYAUCHI Masaru
National Institute for
Educational Policy Research
6-5-22 Shimomeguro, Meguroku,
Tokyo, 153-8681, JAPAN

2.授業の形態

あなたの機関が行っている日本語の授業は次のどの形態ですか。一つだけ選んでチェックしてください。

- ①教室で教師が直接日本語の授業を行う。
②通信教育等による授業（「①」以外）
③「①」と「②」の両方

3.教師数

(1)あなたの機関の日本語を教えている教師は現在何名ですか。

→ 名

(2)そのうち日本人または日本語を母語とする者の教師数は何名ですか。

→ 名

4.日本語教育開始年あなたの機関が日本語教育を開始したのは何年ですか。西暦で記入してください。

→ 年

5.機関の性格

あなたの機関の日本語教育は制度的にみて次のどれに当てはまりますか。当てはまるものを選んでチェックして下さい。

[学校教育]

- ①学校教育の初等段階（小学校）
②学校教育の中等段階（中学校・高等学校）
③学校教育の高等段階（大学，短期大学，大学院）

[学校教育以外]

- ④成人教育，社会教育，私塾などその他日本語教育機関
⑤組織内教育（従業員や公務員など被雇用者を対象に行われている日本語教育）

6.学習者数

(1)あなたの機関の学習者の総数は何名ですか。

- ①1～10名 ②11～20名 ③21～30名 ④31～40名
⑤41名以上（およその人数をお書き下さい。 → 約 名）

(2)そのうち日本語を学習している学習者の数は現在何名ですか。

- ①1～10名 ②11～20名 ③21～30名 ④31～40名
⑤41名以上（およその人数をお書き下さい。 → 約 名）

7.コンピュータの台数と利用

(1)あなたの機関にはコンピュータがありますか。ある場合は日本語教育で利用できるコンピュータの台数をお答えください。

- ①ある

日本語教育で利用できるコンピュータの台数： 台

- ②ない

(2)あなたは日本語教育にコンピュータを使っていますか。

- ①はい

- ②いいえ

8.あなたの機関の教師は日本語教育においてコンピュータをどのように使用していますか。当てはまるものすべてにチェックしてください。

(※次のページにチェックする項目があります。)

- ①日本語ワープロ（文書・教材作成）
- ②CD-ROM（日本語・日本事情教材等）
- ③ホームページ検索（情報収集）
- ④E-mail（情報の発信・交換）
- ⑤その他（ ）

9.あなたの機関の日本語学習者は日本語学習のためにコンピュータをどのように使用していますか。当てはまるものすべてにチェックしてください。

- ①日本語ワープロ（文書・教材作成）
- ②CD-ROM（日本語・日本事情教材等）
- ③ホームページ検索（情報収集）
- ④E-mail（情報の発信・交換）
- ⑤その他（ ）

10.インターネットに接続されているコンピュータの台数をお答えください。

→ 台

11.インターネットの設備と利用について当てはまるものにチェックしてください。

- ①インターネットをよく利用している。
- ②インターネットの設備があるが、あまり利用していない。
- ③インターネットの設備があるが、通信費が高くてあまり利用しない。
- ④インターネットの設備が不十分なため、あまり利用しない。
- ⑤インターネット設備がない。

12.コンピュータやインターネットを日本語教育に使用したことによって、教師にはどのような効果がありましたか。当てはまるものすべてにチェックしてください。

- ①日本語入力ができるパソコンが使えるようになった。
- ②パソコンに蓄積や保存されている文書（教材等）を効果的に活用できるようになった。
- ③授業形態や授業方法が今までより多様になった。
- ④効果的な授業ができるようになった。
- ⑤個別指導がより良くできるようになった。
- ⑥他の教師と情報交換するようになった。
- ⑦効果がなかった。

13.コンピュータやインターネットを日本語教育に使用したことによって、学習者にはどのような効果がありましたか。当てはまるものすべてにチェックしてください。

- ①学習意欲が高まった。
- ②情報収集・発信が効果的にできるようになった。
- ③創造性が高まった。
- ④学習を楽しくできるようになった。
- ⑤日本語入力ができるパソコンが使えるようになった。
- ⑥個別学習ができるようになった。
- ⑦学習者どうしの議論が活発になった。
- ⑧表現能力・プレゼンテーション能力が伸びた。
- ⑨効果がなかった。

14.あなたの機関の教師は日本語教育においてインターネットを、次のどの活動で利用していますか。当てはまるものにすべてチェックをつけてください。

- ①メールやファイルの送受信を行う。
- ②外部のデータベースの利用を行う。
- ③情報検索・収集を行う。
- ④ホームページを作成して発信する。
- ⑤他の機関と交流を行う。
- ⑥テレビ会議を利用して共同授業を行う。
- ⑦その他 ()

15.あなたの機関の日本語学習者は日本語学習のためにインターネットを、次のどの活動で利用していますか。当てはまるものにすべてチェックをつけてください。

- ①メールやファイルの送受信を行う。
- ②外部のデータベースの利用を行う。
- ③情報検索・収集を行う。
- ④ホームページを作成して発信する。
- ⑤他の機関と交流を行う。
- ⑥テレビ会議を利用して共同授業を行う。
- ⑦その他 ()

最後に、以上の質問に対する回答で補足したいこと、あるいはこの調査について何かコメントがございましたらお聞かせください。

2. 3 調査回答機関

(1) 調査回答機関数と回収率

国際郵便による郵送で質問紙調査を送付した機関（合計 61 機関）から、返信用封筒で回答があった機関は 23 機関であった。回収率は 37.7%であった。

<ニューカレドニア>の 6 機関からの回答、<ハワイ諸島> 3 機関からの回答のように、送付機関数が多い国（地域）から、比較的多くの回答があった。ただし、パプアニューギニアは 7 機関に送付したにもかかわらず、1 機関からも回答がなかった。この時期、パプアニューギニアは海外渡航危険国として警告されており、治安の悪さが影響しているのかもしれない。（例えば、郵便物が届かなかった可能性など。本当の原因は不明である。）

送付機関数とほぼ同じ回答機関数の国（地域）は、<仏領ポリネシア>、ミクロネシア、マーシャル諸島であった。これらの国（地域）の機関は、郵便物が確かに届けられたことと、質問紙調査に対して積極的に回答していただいたと解釈することができる。

質問紙調査に回答があった国名・地域名別の送付機関数と回答機関数の内訳を表 6 に示す。また、この表をグラフ化したものを図 7 に示す。

質問紙調査を送付しなかったパラオとサモアから質問紙調査の回答を得ることができた。この理由は、JICA が派遣している日本語教師及び REX プログラムによる教員の協力が得られたためである。パラオ 2 機関とサモア 1 機関からの回答は、電子メールで情報を得ることができた。（この 2 つの国は、後の訪問調査の対象国とした。）

最終的な回収率は、64 機関中 26 機関の回答で、回収率は 40.6%になった。

なお、表 6 の国名・地域名の中で、地域名には < > を付した。また、No.（順番）は表 5 に記した順の後に、パラオとサモアを追記した。

表 6 国名・地域名別の質問紙調査送付機関数と回答機関数

No.	国名・地域名	送付機関数	回答機関数
1	<ニューカレドニア>	18 機関	6 機関
2	<ハワイ諸島>	11 機関	3 機関
3	パプアニューギニア	7 機関	0 機関
4	トンガ	4 機関	2 機関
5	フィジー	4 機関	1 機関
6	<仏領ポリネシア>	4 機関	4 機関
7	ミクロネシア	4 機関	4 機関
8	<グアム>	3 機関	1 機関
9	マーシャル諸島	3 機関	2 機関
10	<北マリアナ諸島>	2 機関	0 機関
11	キリバス	1 機関	0 機関
12	パラオ	(2 機関)	(2 機関)
13	サモア	(1 機関)	(1 機関)
	合 計	61 機関 (64 機関)	23 機関 (26 機関)

※送付機関数と回答機関数の（ ）は、後日、電子メールで調査した機関の数である。

(2) 調査回答機関名

質問紙調査に回答があった26機関の機関名一覧をここに記す。IDはS01～S26まで順番に付記した。

国名・地域名別に、「ID：日本語（原語／英語）」の順に表記している。同じ国名（地域内では、日本語の五十音順に機関を表記した。原語はアルファベット表記に変換して記述しているため、アクセント記号等が表記されていない。（正しい原語ではない。）

<ニューカレドニア>

- S01：シャンパニア中学校 (COLLEGE CHAMPAGNAT/CHAMPAGNAT COLLEGE)
- S02：ブレイズパスカル高校 (LYCEE BLAISE PASCAL/BLAISE PASCAL HIGH SCHOOL)
- S03：ボドゥー中学校 (COLLEGE GEORGES BAUDOUX/GEORGES BAUDOUX COLLEGE)
- S04：マジェンタ高校 (COLLEGE DE MAGENTA/MAGENTA JUNIOR HIGH SCHOOL)
- S05：マリオティ中学校 (COLLEGE JEAN MARIOTTI/JEAN MARIOTTI COLLEGE)
- S06：ラペルーズ高校 (LYCEE LAPEROUSE/LA PEROUSE HIGH SCHOOL)

ミクロネシア

- S07：コスラエ高校 (KOSRAE HIGH SCHOOL/KOSRAE HIGH SCHOOL)
- S08：ポンペイ島中央高校 (POHNPEI ISLAND CENTRAL SCHOOL/POHNPEI ISLAND CENTRAL SCHOOL)
- S09：ミクロネシア短期大学ナショナル校 (COLLEGE OF MICRONESIA -FSM NATIONAL CAMPUS /COLLEGE OF MICRONESIA -FSM NATIONAL CAMPUS)
- S10：ミクロネシア短期大学ポンペイ校 (COLLEGE OF MICRONESIA -FSM POHNPEI CAMPUS /COLLEGE OF MICRONESIA -FSM POHNPEI CAMPUS)

<仏領ポリネシア>

- S11：タヒチホテル学校（高校）(LYCEE HOTELIER DE TAHITI/TAHITI CATERING SCHOOL)
- S12：タヒチホテル学校（短大）(LYCEE HOTELIER DE TAHITI/TAHITI CATERING SCHOOL)
- S13：仏領ポリネシア大学 (UNIVERSITE DE POLYNESIE FRANCAISE/UNIVERSITY OF FRENCH POLYNESIA)
- S14：ラメネ中学校 (COLLEGE LA MENNAIS/LA MENNAIO SCHOOL)

<ハワイ諸島>

- S15：カウアイコミュニティカレッジ (KAUAI COMMUNITY COLLEGE/KAUAI COMMUNITY COLLEGE)
- S16：マウイコミュニティカレッジ (MAUI COMMUNITY COLLEGE/MAUI COMMUNITY COLLEGE)
- S17：ワイルク本願寺 (WAILUKU HONGWANJI MISSION/WAILUKU HONGWANJI MISSION)

トンガ

- S18：アテニシ大学 (ATENISI UNIVESITI/ATENISI UNIVERSITY)
- S19：トンガ高校 (TONGA HIGH SCHOOL/TONGA HIGH SCHOOL)

マーシャル諸島

- S20：マーシャル諸島高校 (MARSHALL ISLANDS HIGH SCHOOL/MARSHALL ISLANDS HIGH SCHOOL)

SCHOOL)

S 2 1 : マーシャル諸島短期大学 (COLLEGE OF THE MARSHALL ISLANDS/ COLLEGE OF THE MARSHALL ISLANDS)

パラオ

S 2 2 : パラオ高校 (PALAU HIGH SCHOOL/ PALAU HIGH SCHOOL)

S 2 3 : ミンゼンティ高校 (MINDSZENTY HIGH SCHOOL/ MINDSZENTY HIGH SCHOOL)

フィジー

S 2 4 : フィジー技術学院 (FIJI INSTITUTE OF TECHNOLOGY/ FIJI INSTITUTE OF TECHNOLOGY)

<グアム>

S 2 5 : ジョージワシントン高校 (GEORGE WASHINGTON HIGH SCHOOL/ GEORGE WASHINGTON HIGH SCHOOL)

サモア

S 2 6 : サモア国立大学 (THE NATIONAL UNIVERSITY OF SAMOA/ THE NATIONAL UNIVERSITY OF SAMOA)

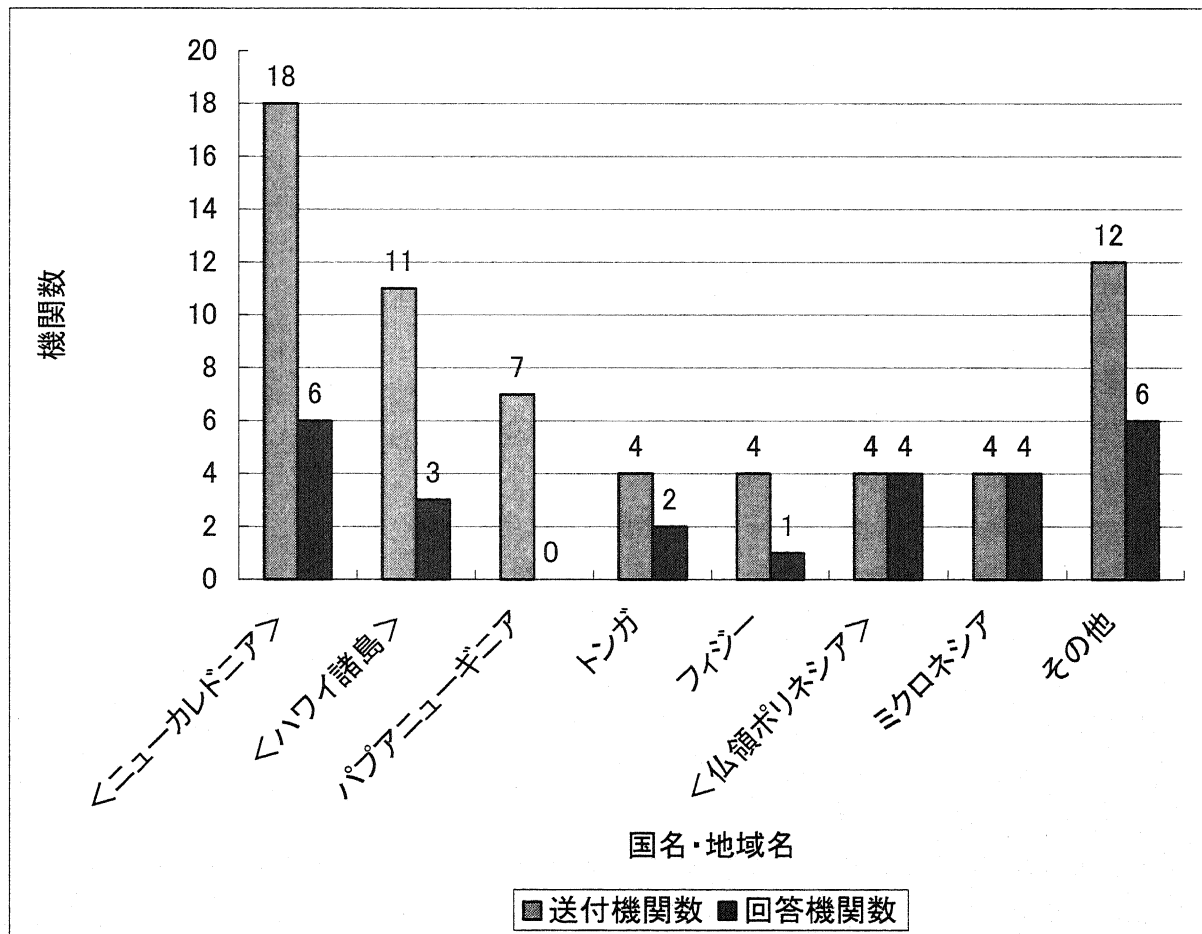


図7 国名・地域名別の質問紙調査送付機関数と回答機関数

2. 4 調査結果

(1) 機関の概要

機関の設置主体は、国、州、省、地方自治体などが設置した公的機関が 21 機関で、全体の 80.8%を占める(図 8 参照)。民間の団体や個人が設置した民間機関は 5 機関で全体の 19.2%である。日本の政府関係組織が設置した機関はひとつもなかった。

民間機関は、ニューカレドニア・シャンパニア中学校、仏領ポリネシア・ラメネ中学校、ハワイ諸島・ワイルク本願寺、トンガ・アテニシ大学、パラオ・ミンゼンティ高校で、どこかの国・地域や、どこかの学校種別(中学校・高校・大学)に偏っている傾向はみられない。

日本語教育を担当している部門は、日本語や外国語に関する言語学、または文学に関する部門が多い。興味深い部門は、観光やホテル等でのサービスを習得する「観光接待科(Hospitality & Tourism Studies)」という部門の中で、日本語教育を行っているところがある。

回答があった部門名の一覧を以下に示す。和訳を()に記す。このとき、初等中等教育機関は「～クラス」、高等教育機関は「～学科」とした。

【初等中等教育機関】

- ・ Foreign Language Department (外国語クラス)
- ・ Japanese Department (日本語クラス)
- ・ Japanese Language Department (日本語クラス)
- ・ Academic English Department (英語クラス)
- ・ World Language Department (世界語クラス)
- ・ Langues Orientales (東洋言語クラス)
- ・ Langue Vivante (現代外国語クラス)

【高等教育機関】

- ・ Department of Language and Literature (文学科)
- ・ Departement Lettres et Langues (文学科)
- ・ Language Arts & Humanities Division (人文学科)
- ・ Humanity Social Science Unit (人文社会学科)
- ・ Liberal Arts (教養学科)
- ・ Foreign Language (外国語学科)
- ・ Hospitality & Tourism Studies (観光接待科)
- ・ Hospitality and Tourism/Hotel and Restaurant Management Division (観光接待/ホテル&マネジメント学科)

本調査回答者である日本語教育担当者の連絡先を質問した際、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレスの記入があった機関数は次のとおりであった。

電話番号： 22 機関 (全体の 84.6%)

FAX 番号： 16 機関 (全体の 61.5%)

E-mail アドレス： 22 機関（全体の 84.6%）

日本語教育担当者の連絡先は、日本語教育機関や JICA 事務所または自宅など様々であるが、FAX よりも E-mail の方が連絡可能な者が多いことがわかった。

授業の形態は、「教室で教師が直接日本語の授業を行う」が 23 機関で、全体の 88.5% を占める（図 9 参照）。「教室で教師が直接日本語の授業を行う」と「それ以外の通信教育等による授業」の両方であると回答した機関は 2 機関なので、26 機関中 25 機関は、「教室で教師が直接日本語の授業」を行っていることになる。

日本語教育開始してからの年数は、「10～20 年前」が一番多く、次に「10 年未満」である（図 10 参照）。開始年代に換算すると 1985～1995 年頃（全体の 46.2%）、そしてそれ以降（全体の 30.8%）に日本語教育を開始した機関が多い。一番古く日本語教育を開始した機関は、ハワイ諸島の「ワイルク本願寺」で 1910 年であった。

日本語教育をしている機関の性格、即ち、小学校、中学校、高等学校、大学等のどれに該当するかという質問に対して、初等段階（小学校）1 機関、中等段階（中学・高等学校）15 機関、高等段階（短期大学、大学）10 機関であった（図 11 参照）。国・地域別にみるとニューカレドニアの 6 機関はすべて中等段階（中学校 3 機関、高等学校 3 機関）である。ニューカレドニアを除くと、中等段階と高等段階がほぼ半数になる。

小学校は、ハワイ諸島の「ワイルク本願寺」の 1 つだけで、学校教育以外（成人教育等、組織内教育）の機関はなかった。

（2）日本語教師数と学習者数

日本語を教えている教師（日本語教師）数は、1 名という機関が 20 機関で、全体の 76.9% を占める（図 12 参照）。教師数が 2 名は 5 機関、3 名は 1 機関であった。大部分の機関が日本語教師の人数は 1 名しかいない。

日本語教師の内、日本人または日本語を母語とする者の教師数は、1 名という機関が 16 機関で、全体の 61.5% を占める（図 13 参照）。日本人または日本語を母語とする者の教師がない機関は 8 機関であった。この 8 機関の内、5 機関はニューカレドニア、3 機関は仏領ポリネシアである。これらの国・地域は共にフランス領で、日本人または日本語を母語とする者を教師に雇うことが難しいのかもしれない。

機関の学習者総数は、26 機関すべてが 41 名以上であった（図 14 参照）。この質問の選択肢が適切でなかったため、選択肢の度数分布から機関の規模を正しく知ることができなかった。しかし、記述形式の学習者総数を見ると、最小 45 人から最大 3000 人までの分布で、機関の規模は様々であることがわかった。

日本語を学習している学習者（日本語学習者）数は、18 機関が 41 名以上であった（図 15 参照）。この質問も選択肢が適切でなかったため、選択肢の度数分布から日本語学習者数の概数を正しく知ることができなかった。しかし、記述形式の日本語学習者数を見ると、最小 20 人から最大 270 人までの分布で、平均は 77.5 人であった。世界全体の平均は 192.3 人なので、1 機関当たりの人数はそれほど多くはないといえる。

日本語学習者数全体を日本語教師数全体で割ると、日本語教師1人あたりの日本語学習者数を求めることができる。日本語学習者数の合計は1938人で、日本語教師数の合計は33人なので、日本語教師1人あたりの日本語学習者数は58.7人となる。世界全体では、76.1人なので、日本語教師1人あたりの日本語学習者数が特に多いとはいえない。

(3) コンピュータの台数と使用目的

「機関の中にコンピュータがあるか」という質問には、22機関（全体の84.6%）が「ある」と回答した（図16の左図参照）。その内、日本語教育で利用できるコンピュータを保有しているのは8機関（全体の30.8%）である。この8機関の平均保有台数は14.6台である。しかし、日本語教育で利用できるコンピュータが1台しかないという機関が8機関中3機関もあることより、機関によって台数の多さ少なさに格差があるといえる。全機関（26機関）の日本語教育で利用できるコンピュータの平均台数は、4.5台である。

次に、「日本語教育にコンピュータを使っているか」という質問には、14機関（全体の53.8%）が「はい」と回答した（図16の右図参照）。先の「機関の中にコンピュータがあるか」には「ない」と回答し、「日本語教育にコンピュータを使っているか」には「はい」という回答が3機関あった。この3機関の日本語教師は、学校のコンピュータではなく（学校にはコンピュータがないので）、自分の家にあるコンピュータを、日本語教育に使っているようである。（ある機関からの回答に、自由記述欄に、“Personal use, not in school”と書かれていた。）

日本語教師のコンピュータの使用目的（日本語教育において）は、日本語ワープロが一番多く、CD-ROMが一番少なかった（図17参照）。回答件数の多い順に並べると次のとおりである（複数回答可）。

- ①日本語ワープロ（文書・教材作成）・・・17機関（65.4%）
- ②ホームページ検索（情報収集）・・・14機関（53.8%）
- ③E-mail（情報の発信・交換）・・・14機関（53.8%）
- ④CD-ROM（日本語・日本事情教材等）・・・5機関（19.2%）
- ⑤その他・・・1機関（3.8%）

ところで、①から⑤まで無記入であった機関を調べると2機関しかない。つまり、24機関の日本語教師は、コンピュータを日本語教育で利用していることになる。日本語教育にコンピュータを使っている機関が約半数の14機関と低い値であったが、多くの日本語教師は、自宅等でコンピュータを利用していることがわかった。（一部の日本語教師は、コンピュータの使用目的を日本語教育に限らずに回答したのかもしれない。）

日本語教育機関調査（1998年）によると、日本語教師のコンピュータ使用目的は、日本語ワープロ（84.0%）、CD-ROM（59.1%）、ホームページ検索（38.5%）、e-mail（36.4%）の順であったと報告している。この結果と比較すると、今回の調査では、日本語ワープロが一番多いのは一致しているが、CD-ROMよりもホームページ検索やe-mailのためにコンピュータを使用していることがわかった。（これは、太平洋の日本語教育機関の特色なのか、1998

年当時と今回 2004 年との違いなのかは不明である。)

日本語学習者のコンピュータの使用目的は、ホームページ検索、日本語ワープロが多く、概ね日本語教師の使用目的と同じである(図 18 参照)。ただし、回答件数は、日本語教師と比較して極めて低い。回答件数の多い順に並べると次のとおりである(複数回答可)。

- ①ホームページ検索(情報収集) 7 機関 (26.9%)
- ②日本語ワープロ(文書・教材作成) 6 機関 (23.1%)
- ③E-mail(情報の発信・交換) 3 機関 (11.5%)
- ④CD-ROM(日本語・日本事情教材等) 3 機関 (11.5%)
- ⑤その他 3 機関 (11.5%)

「その他」に回答した 3 機関中 2 機関は、自由記述欄に「使用していない」と書かれていた。また、①から⑤まで無記入であった機関を調べると 12 機関であった。したがって、全機関の半数以上の 14 機関が、日本語学習者は日本語学習のためにコンピュータを使用していないことになる。

日本語教育機関調査(1998 年)によると、日本語学習者のコンピュータ使用目的は、日本語ワープロ(62.9%)、CD-ROM(61.8%)、ホームページ検索(34.5%)、e-mail(23.6%)の順であったと報告している。今回の調査では、CD-ROM とホームページ検索の順位が逆転していることがわかった。(これは、太平洋の日本語教育機関の特色なのか、1998 年当時と今回 2004 年との違いなのかは不明である。)

(4) インターネットの台数と利用目的

インターネットに接続されているコンピュータの台数は、0 台が 8 機関(全体の 30.8%)、1 台が 4 機関(全体の 15.4%)、2 台以上は 14 機関であった(図 19 左図参照)。多いところは、ミクロネシア短期大学ナショナル校の 250 台、同大学ポンペイ校の 60 台である。両校とも、インターネット環境が十分整備されている(例えば、コンピュータ室や図書館等の多くのコンピュータがインターネットに接続されている)と考えられる。また、ミクロネシアの日本語教育機関すべて(4 機関)に、インターネットに接続されているコンピュータがあるという回答なので、ミクロネシアはインターネット環境が十分整備されている国・地域であるといえる。

インターネットの設備と利用については、よく利用しているが 13 機関(全体の 50.0%)、逆に利用していないは 4 機関(全体の 15.4%)であった(図 19 右図参照)。各選択肢の分布は、次のとおりである(複数回答可)。

- ①インターネットをよく利用している 13 機関 (50.0%)
- ②インターネットの設備があるが、あまり利用していない 8 機関 (30.8%)
- ③インターネットの設備があるが、通信費が高くてあまり利用しない 2 機関 (7.7%)
- ④インターネットの設備が不十分なため、あまり利用しない 1 機関 (3.8%)
- ⑤インターネット設備がない 0 機関 (26.9%)

インターネットを利用していない理由は、「通信費」や「設備が不十分」という理由ではなく（このような回答は少なかった）、何か他の理由があると思われる。

日本語教師のインターネットの利用目的（日本語教育において）は、「メールやファイルの送受信」と「情報検索・収集」が多かった（図 20 参照）。回答件数の多い順に並べると次のとおりである（複数回答可）。

- ①メールやファイルの送受信を行う・・・14 機関（53.8%）
- ②情報検索・収集を行う・・・13 機関（50.0%）
- ③他の機関と交流を行う・・・6 機関（23.1%）
- ④外部のデータベースの利用を行う・・・4 機関（15.4%）
- ⑤ホームページを作成して発信する・・・3 機関（30.8%）
- ⑥テレビ会議を利用して共同授業を行う・・・0 機関（0.0%）
- ⑦その他・・・0 機関（0.0%）

日本語学習者のインターネットの利用目的（日本語教育において）も、「メールやファイルの送受信」と「情報検索・収集」が多かった（図 21 参照）。ただし、回答件数は、日本語教師と比較して極めて低い。回答件数の多い順に並べると次のとおりである（複数回答可）。

- ①メールやファイルの送受信を行う・・・5 機関（19.2%）
- ②情報検索・収集を行う・・・5 機関（19.2%）
- ③外部のデータベースの利用を行う・・・4 機関（15.4%）
- ④他の機関と交流を行う・・・2 機関（7.7%）
- ⑤ホームページを作成して発信する・・・2 機関（7.7%）
- ⑥テレビ会議を利用して共同授業を行う・・・0 機関（0.0%）
- ⑦その他・・・4 機関（15.4%）

その他の自由記述欄に、「特に日本語学習のために使用していない」、「使用していない」等の理由を明記し、「その他」にチェックを付けている回答があった。①から⑦まで無記入であった 14 機関と「その他」の 4 機関を合わせた 18 機関（全体の 69.2%）の日本語学習者は、日本語学習のためにインターネットを利用していないことになる。

（5）コンピュータやインターネットの効果

コンピュータやインターネットを日本語教育に使用したことによって、日本語教師にはどのような効果があったかについては、「日本語 PC が使える」という回答が一番多かった（図 22 参照）。2 番目は、「PC に保存されている文書を活用する」という回答であった。①から⑥までのいずれかにチェックをした機関、即ち「効果があった」と回答した機関は 20 機関（全体の 76.9%）であった。

「効果があるともないとも言えない」という回答、即ち①から⑥まで無記入だったのは 6 機関で、この内 5 機関はコンピュータを利用していない機関である。最後の「⑦効果がなかった」にチェックをした機関が 1 機関あったが、この機関は①から⑥まですべてにチェックをしているので、回答の信頼性がない。（誤記入だと思われる。）

回答件数は、次のとおりである（複数回答可）。

- ①日本語入力ができるパソコンが使えるようになった・・・15 機関 (57.7%)
- ②パソコンに蓄積や保存されている
文書（教材等）を効果的に活用できるようになった・・・13 機関 (50.0%)
- ③授業形態や授業方法が今までより多様になった・・・8 機関 (30.8%)
- ④効果的な授業ができるようになった・・・7 機関 (26.9%)
- ⑤個別指導がより良くできるようになった・・・5 機関 (19.2%)
- ⑥他の教師と情報交換するようになった・・・4 機関 (15.4%)
- ⑦効果がなかった・・・1 機関 (3.8%)

コンピュータやインターネットを日本語教育に使用したことによって、日本語学習者にはどのような効果があったかについては、「学習を楽しくできる」という回答が一番多く、2番目は「学習意欲が高まった」であった（図 23 参照）。

回答件数は、次のとおりである（複数回答可）。

- ①学習意欲が高まった・・・8 機関 (30.8%)
- ②情報収集・発信が効果的にできるようになった・・・6 機関 (23.1%)
- ③創造性が高まった・・・2 機関 (7.7%)
- ④学習を楽しくできるようになった・・・11 機関 (42.3%)
- ⑤日本語入力ができるパソコンが使えるようになった・・・4 機関 (15.4%)
- ⑥個別学習ができるようになった・・・4 機関 (15.4%)
- ⑦学習者どうしの議論が活発になった・・・0 機関 (0.0%)
- ⑧表現能力・プレゼンテーション能力が伸びた・・・1 機関 (3.8%)
- ⑨効果がなかった・・・0 機関 (0.0%)

(6) 質問に対する回答の補足、あるいは調査についてのコメント等

質問紙の最後に、自由記述欄を設け、質問に対する回答の補足、あるいはこの調査についてのコメントを求めたところ、次のようなコメントを得られた。コメントの内容をいくつかの観点で分類して以下に記す。（原則として、機関名は割愛した。）

[コンピュータやインターネットのハードウェアに関すること]

- ・インターネット接続はまだです。
- ・コンピュータは個人所有です。
- ・日本語教育にコンピュータを使っていますが、学校のコンピュータではなく、自宅のものです。
- ・インターネットをよく利用しているが、学校ではなく自宅で利用しています。

[コンピュータやインターネットのソフトウェアに関すること]

- ・学校にパソコンはあってインターネットも接続していますが、日本語のソフトが入っていないため、生徒は利用できません。授業でパソコンを使用したことがありません。
- ・大学に設置されているコンピュータでは日本語入力が不可能であるため、日本語教師は

教師自身所有のコンピュータで、日本語ワープロ、ホームページ検索、e-mail 等を行っています。

[教師のコンピュータやインターネットの活用に関すること]

- ・授業時にはコンピュータもインターネットも使用していません。
- ・日本語教育で日本語のコンピュータやe-mail をどのように効果的に使ったらいいかというテーマでワークショップなどがありましたら、お知らせください。

[学習者のコンピュータやインターネットの活用に関すること]

- ・コンピュータもインターネットも日本語学習者は使用していません。
- ・日本語学習者はほとんどコンピュータを使用していません。したがってコンピュータ等の学習者への効果はあるともないとも言えません。インターネットも特に日本語学習のために使用していません。
- ・昨年は、本校の生徒と日本の高校生との間でe-mail 交換をしていました。その際、私のノートパソコンを学校に運び行っていました。今年はしていません。
- ・日本語選択者の生徒は、カルチュラルレポート（自国と日本の文化比較）を書きます。その時に、ホームページ検索する生徒がいます。（生徒によっては）

[機関や国・地域の事情等に関すること]

- ・本学の観光接待課の学生は1学期間、日本語は180名全員必修です。（フィジー／フィジー技術学院）
- ・私の学校には、コンピュータはありますが日本語教育には利用していないのが現状です。日本語入力も不可です。今後、コンピュータを使った教育を導入していくかどうか不明です。交換留学生などを通して、日本との交流も盛んなので、e-mail のやりとりなどができれば生徒の学習意欲につながると思います。（パラオ／ミンゼンティ高校）
- ・数多く発生する台風のため、深刻な被害を受けることがあり、特に、学校内に設置されたコンピュータは長期間、高湿度の室内におかれるため（停電が続くため）、管理が難しいです。パソコンは広く生徒間（個人所有）にいきわたっており、日本や日本語に関して情報を得るのに役立っています。日本－グアム間は特に近いので、生徒たちの日本への関心はかなり高いです。（グアム／ジョージワシントン高校）

[質問紙調査に関すること]

- ・11問目の「インターネットの設備と利用について」の質問は、教師の利用についてですか、学習者の利用についてですか。
- ・あまりお役に立てない回答ですみません。

機関の概要

機関の設置主体

あなたの機関は次のどれにあてはまりますか。

- 国、州、省、地方自治体などが設置した公的機関
- 民間の団体や個人が設置した民間機関
- 日本の政府関係組織が設置した機関

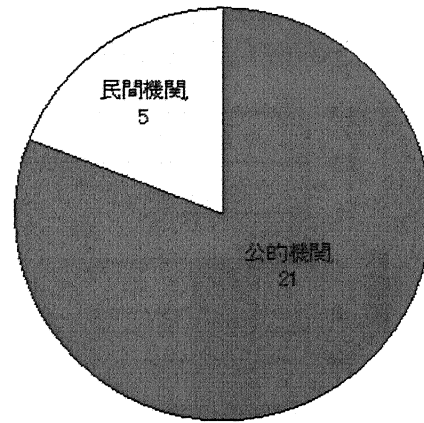


図8 機関の設置主体

機関の概要

授業形態

あなたの機関が行っている日本語の授業は次のどの形態ですか。

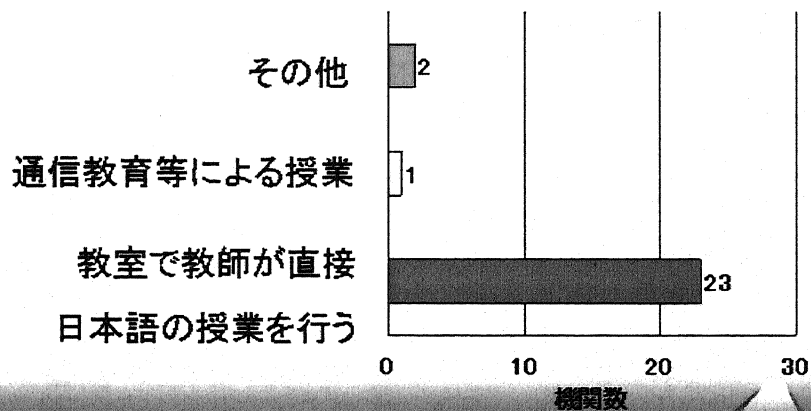


図9 授業の形態

機関の概要

日本語教育開始年

あなたの機関が日本語教育を開始したのは何年前ですか。

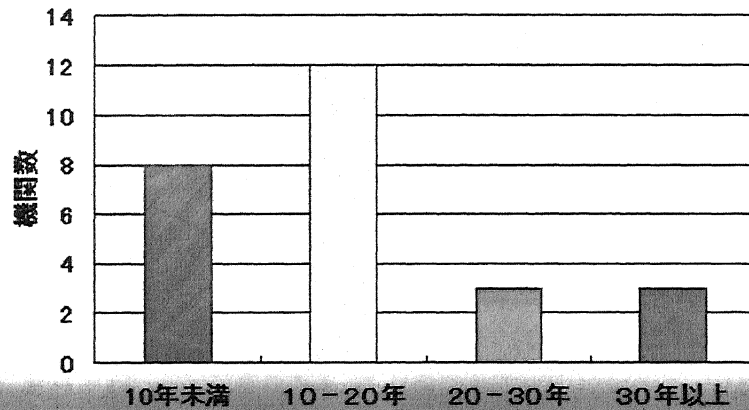


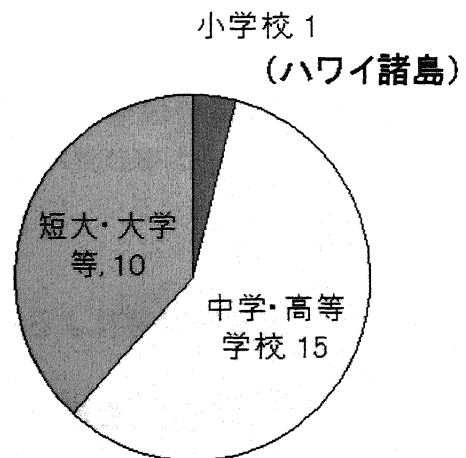
図10 日本語教育開始年

機関の概要

機関の性格

あなたの機関の日本語教育は制度的にみて次のどれに当てはまりますか。

- 学校教育の初等段階(小学校)
- 学校教育の中等段階(中学校・高等学校)
- 学校教育の高等段階(大学, 短期大学, 大学院)



※ニューカレドニア6機関の内訳: 中学3, 高校3

図11 機関の性格

日本語教師数と学習者数

日本語教師数

あなたの機関の日本語を教えている教師は現在何名ですか。

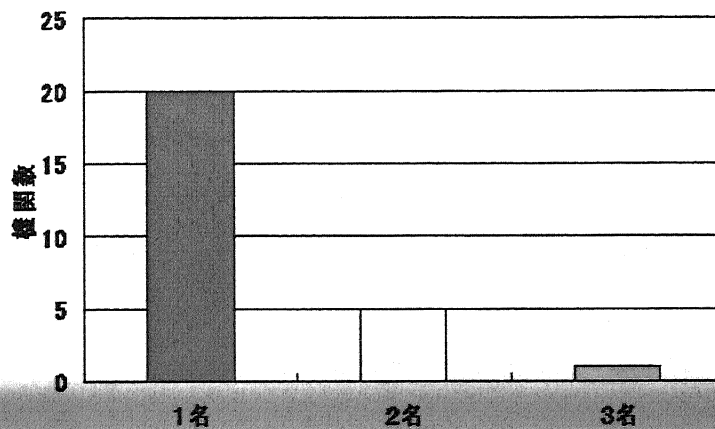


図12 日本語教師数

日本語教師数と学習者数

日本人または日本語母語教師数

日本人または日本語を母語とする者の教師数は何名ですか。

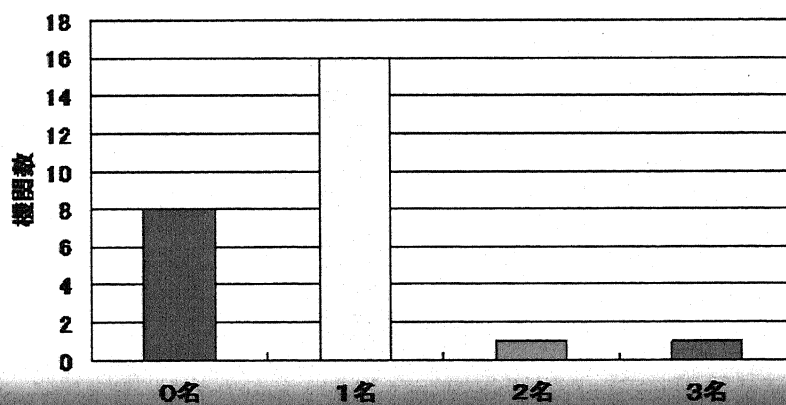


図13 日本人または日本語母語教師数

日本語教師数と学習者数

機関の学習者総数(機関の規模)

あなたの機関の学習者の総数は何名ですか。

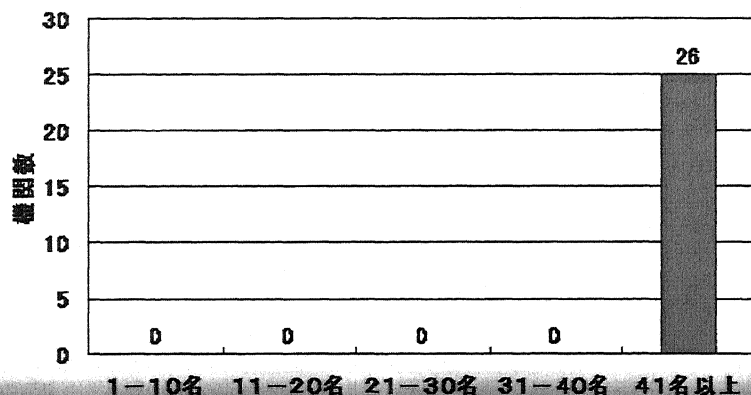


図14 機関の学習者総数(機関の規模)

日本語教師数と学習者数

日本語学習者数

日本語を学習している学習者の数は現在何名ですか。

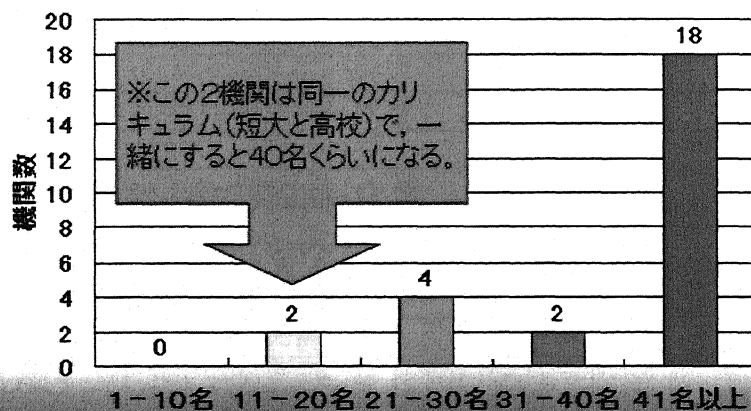
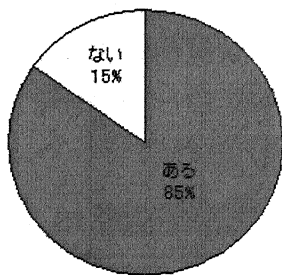


図15 日本語学習者数

コンピュータの台数と使用状況

コンピュータの有無
あなたの機関にはコンピュータがありますか。



コンピュータの使用状況
あなたは日本語教育にコンピュータを使っていますか。

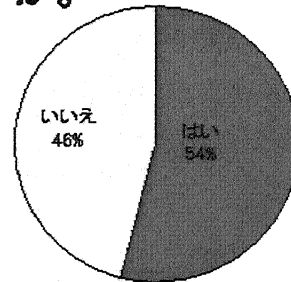


図16 コンピュータの台数(左)と使用状況(右)

教師のコンピュータ使用目的

教師は日本語教育においてコンピュータをどのように使用していますか。(複数回答可)

日本語ワープロ
ホームページ検索
E-メール
CD-ROM
その他

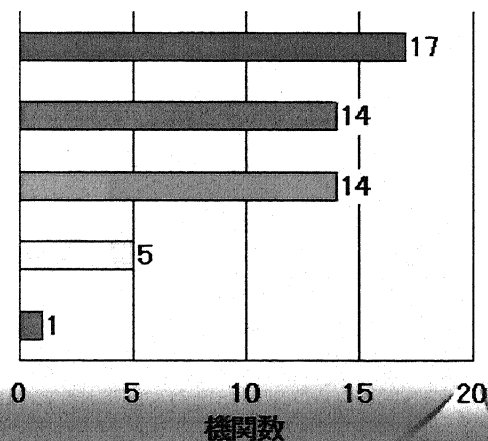


図17 教師のコンピュータ使用目的

学習者のコンピュータ使用目的

日本語学習者は日本語学習のためにコンピュータをどのように使用していますか。(複数回答可)

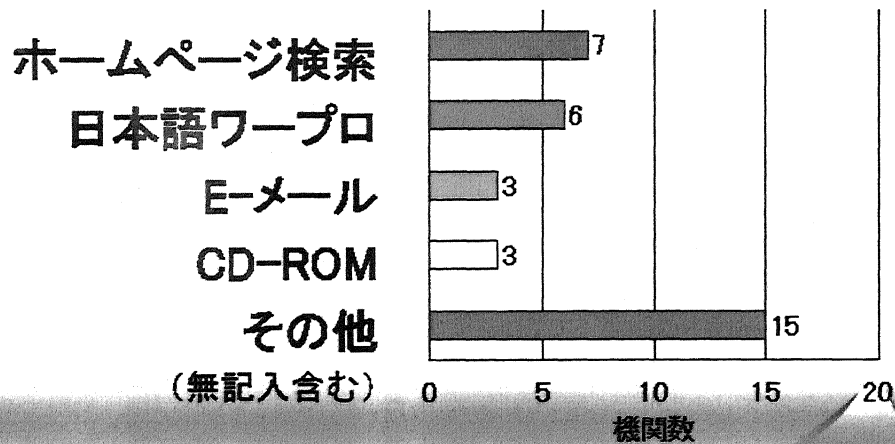
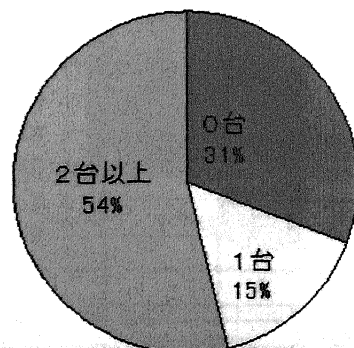


図18 学習者のコンピュータ使用目的

インターネットの台数と利用状況

インターネットに接続
されているコンピュータ
の台数



インターネットの
利用状況

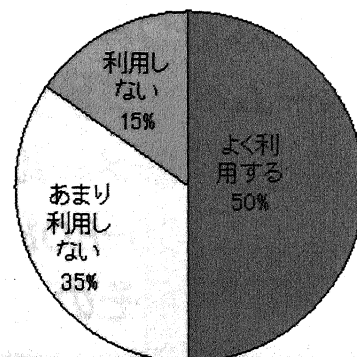


図19 インターネットの台数と利用状況

教師のインターネット利用目的

教師は日本語教育においてインターネットを、次のどの活動で利用していますか。(複数回答可)

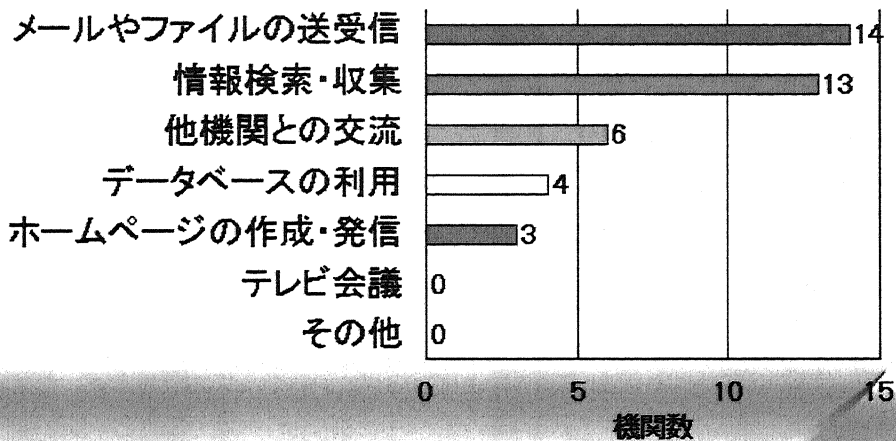


図 2 0 教師のインターネット利用目的

学習者のインターネット利用目的

日本語学習者は日本語学習のためにインターネットを、次のどの活動で利用していますか。(複数回答可)

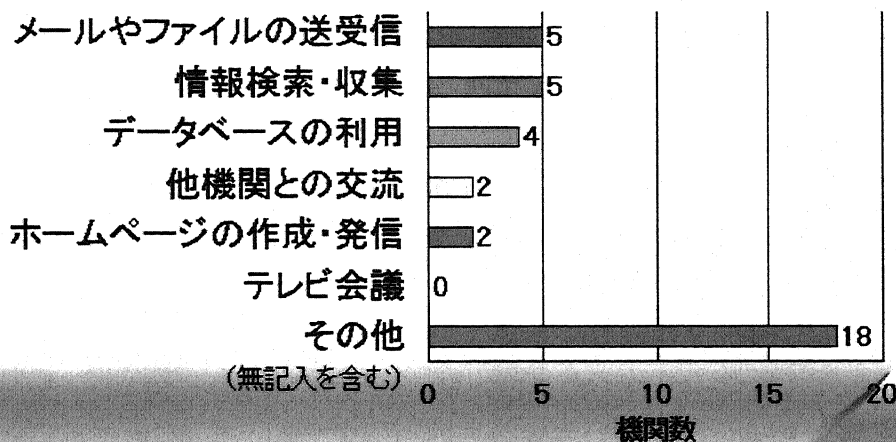


図 2 1 学習者のインターネット利用目的

コンピュータ等の効果(教師)

コンピュータやインターネットを日本語教育に使用したことによって、教師にはどのような効果がありましたか。(複数回答可)

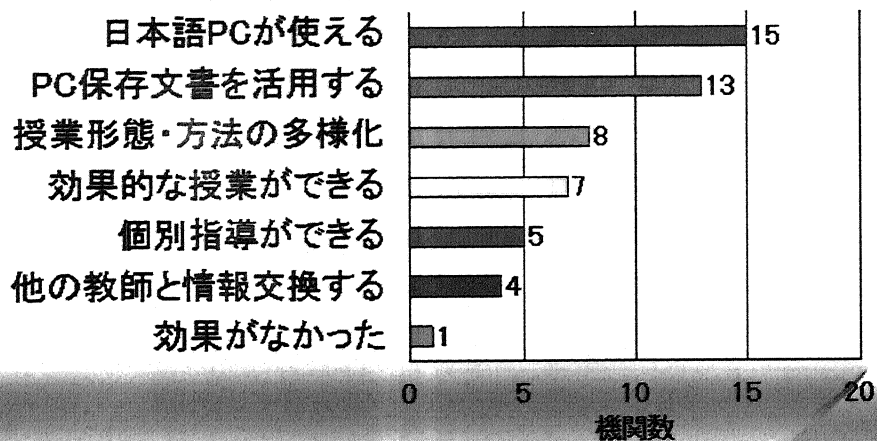


図22 コンピュータ等の効果(教師)

コンピュータ等の効果(学習者)

コンピュータやインターネットを日本語教育に使用したことによって、学習者にはどのような効果がありましたか。(複数回答可)

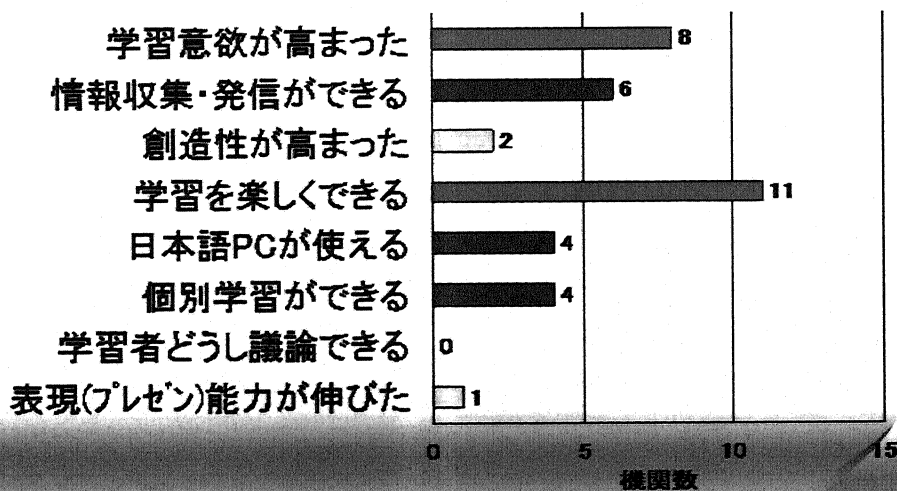


図23 コンピュータ等の効果(学習者)

3. 訪問調査報告

3. 1 マーシャル諸島

(1) マーシャル諸島短期大学 (College of the Marshall Islands)

訪問日 2004年12月15日
訪問者 坂谷内 勝, 吉岡 亮衛
応対者 石田茂恵木先生 (青年海外協力隊)

日本語は、教養科目 (人文科学) で、選択できる外国語の科目である。この他の外国語は、スペイン語 (サマースクールで開講している) しかない。約 200 名近くの学生の内、約 50 名が日本語を学習している。日本語学習者の人数とクラスは、約 15 名×4 クラスである。各クラスでの学習内容は、「ひらがなとカタカナレベルまでの入門コース」が 2 クラス、「Japanese for Business People I」が 1 クラス、「Japanese for Business People II」が 1 クラスである。

最後の学年まで進んで日本語を学習する学生は、前回 3 人であった。その 3 人の進路は留学した人 1 人、現地で働いている人 2 人 (内、1 人は観光ショップ) である。「Japanese for Business People II」まで学習する人が少ない理由は、「Japanese for Business People I」の単位を取れば卒業できるからである。

日本語教育の目標は、Japanese for Business People (ひらがな, カタカナ, ローマ字表記) を終わらせることである。したがって、日本語教育の内容は、コミュニケーション (会話) 能力の指導が中心で、漢字の指導はしない。定期試験終了後に、日本への興味・関心を高めるために、書道の授業をしている。この授業で、漢字を書くことがある。

一週間で 12 コマ (1 クラスは週 3 時間)、2～3 週間に 1 回、音声テープ教材またはビデオ教材を授業で使っている。このとき、教室に機材を運んでいる。

コンピュータは教師用のパソコン (インターネット接続されている) が研究室に 1 台ある。このコンピュータに日本語入力ソフトを自分で入れて、ワープロやホームページ検索のために利用している。テストなどのプリント教材はほとんどワープロで作成しているが、絵に関しては、教材テキスト (紙) からのコピーによる切り貼り (手作業) をしている。今のところ、これで十分なので、コンピュータ (インターネット上) にあるイラストを利用する必要はない。「みんなの教材サイト」は、ここの学生にとってレベルが高すぎるので、利用していない。

インターネットのスピードは遅い。大学と外との回線は 128KB の専用線と 128KB のハワイ大学との衛星回線である。学内 LAN は 100MB (一部 10MB) である。パソコンの OS は WindowsXP である。学生用パソコンで 1 ページ 2～3 分かかかるが、教師用はもう少し速い (耐えられる範囲である)。しかし、多人数が同時に使用すると、非常に遅くなる。

大学のコンピュータ教室は、4教室（20台、20台、10台、5台）あって、ビジネス学科がよく使っている。この教室は、ハワイ大学との音声・動画による遠隔授業にも使っている。しかし、日本語での使用実績はない。学生や教師にメールアドレスを与えていないし、自由にホームページ検索できる環境にしていない。これは、授業中、勉強に集中しないで、ホームページを見たり、メールをする学生がいるからである。

（2）マーシャル諸島高校（Marshall Islands High School）

訪問日 2004年12月15日
訪問者 坂谷内 勝、吉岡 亮衛
応対者 辰巳佳奈子先生（青年海外協力隊）

マーシャル諸島高校は、マーシャルに3つある公立高校の中で、規模が一番大きい高校である。離島の子どもはこの島の親戚の家に下宿して通っている。島の遠くから通っている子どもはスクールバスを利用している。授業時間は8時20分から午後3時過ぎまでである。

今回対応していただいた辰巳先生は、この7月に来たばかりで、まだ1学期間の授業を終えていないそうである。辰巳先生は、9年生（中学3年生または高校1年生）の9クラス（1クラス約30人の生徒）の日本語を1人で教えている。週5回で毎日授業がある。半年間で4クラス、残り半年間で5クラスを受け持っている。1年間は4学期制なので2クォータ（1セメスタ）である。日本語の授業は、あいさつができる程度まで進むことを目標にしている。

学校にコンピュータールーム（パソコン30台程度）があるけれど、他の授業でこの部屋を使っているのだから、日本語教育で使うことはできない。したがって、日本語教育は普通教室で行っている。普通教室は、エアコン（クーラー）どころか、窓ガラスもない。天井にファンがあるけれど、回すとさびが落ちてくるそうである。

辰巳先生の自宅には、日本で買ったコンピュータがある。このコンピュータをインターネットに接続し、日本語教材をダウンロードして利用することがある。しかし、電話代に12ドル/月、その他、インターネットに50ドル/月を払わなくてはならないので、費用がかかる。この料金は日本より高い。停電は2～3か月に1度（計画停電を含む）あるが特に支障はない。

授業を受ける生徒は、教室から出ていったり、教室内で歩きまわったり、飲食したり、自由きままである。辰巳先生の授業だけでなく、他の授業でも自由行動が多い。前回の授業内容は忘れていたので、復習をしながら進めている。普通の授業は、先生が板書（問題を出す）して書き写したり、問題を解いたりする。日本語教育では、対話形式で授業をしているので、先生に集中させなければいけないので大変である。

辰巳先生は、非常に前向きに日本語教育に取り組んでいる。学校の職員室に自分の机がないので、自宅で自分のパソコンでプリント教材を作り、生徒に配布するのだが、生徒は次の時間それを持ってこないそうである。

写真1：太平洋の島に向かう飛行機



写真2：島の空港



写真3：マーシャルの生徒



写真4：マーシャルの生徒



写真5：マーシャル諸島短期大学



写真6：短期大学の教室



写真7：コンピュータ教室



写真8：イラスト教材

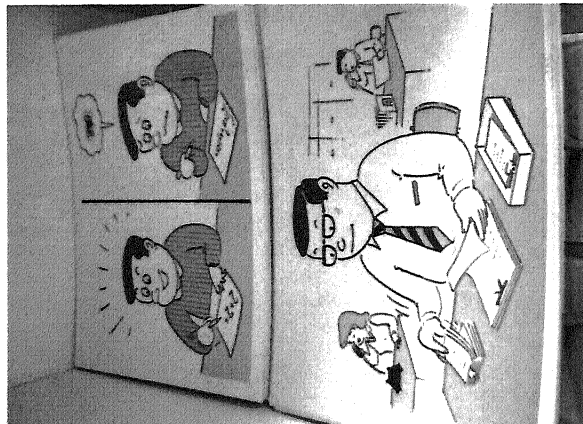


写真9：マーシャル諸島高校



写真10：高校の教室



写真11：教室の窓



写真12：辰巳先生と石田先生



3. 2 ミクロネシア

(1) ミクロネシア短期大学ポンペイ校 (College of Micronesia -FSM Pohnpei Campus)

訪問日 2004年12月17日
訪問者 坂谷内 勝, 吉岡 亮衛
応対者 太田恵美先生 (青年海外協力隊)

ミクロネシア短期大学は、ポンペイに、このポンペイ校とナショナル校の2つある。この国全体では5つのキャンパスがある。太田先生はポンペイ校に勤務しており、ここで働く前に、日本で420時間の日本語教育を学び、日本語教育能力検定試験をパスしている。

日本語は、公用語である英語以外の言語で、唯一の外国語である。日本語は一般教養の中の選択科目で、日本語の基礎的なことを習得する授業である。具体的には、平仮名の読み書きや、未来、過去、現在など簡単な文型を使用して文章を作成するなど、初級レベル（しかもその最初の段階）である。現在、このコースには35名の生徒がいて、1学期間で週3時間の授業があり、1学期間でこのコースが終わる。その上の応用コースには6名の生徒がいる。

観光と接待のコース（約30名）では、接客用日本語教育として、ホテル&レストラン・マネージメントプログラムがあり、ここでは日本語が必修科目である。料理を出すときに、日本語で会話をする練習などを行っている。しかし、授業の中で、先生は生徒に日本語を話すように指導しているが、生徒はあまり日本語を話さないそうである。

日本語を学ぶ学習者にとっては、日本語を学習すると言うより、日本語教師から日本文化等を紹介してもらいたいという要求が強いようである。

教材は、これまでの青年海外協力隊が作った独自の教科書（教材）を使用している。授業では、この教材を使って、プリント教材を使用するか、黒板に書いたものを書き写させる。コンピュータやビデオは使っていない。しかし、カセットテープで日本の歌を聞かしたことがある。

大学には、20台×2クラスのコンピュータ教室がある。この他に教師用のパソコンが20台ほどある。これらのコンピュータはインターネットに接続されており、OSはマイクロソフト社製である。これまで日本語教育ではコンピュータを利用したことがない。漢字の教材は不要なので、ワープロも利用していない。太田先生は、授業の中で、コンピュータを使うと、生徒はよけいなこと（日本語教育以外のこと）をして、学習への集中力がなくなって、授業が成立しなくなるという不安を持っている。

日本語の授業では、ひらがなや漢字の導入はせず、ローマ字表記で行っている。したがって、日本語教材は、絵や文字を切り貼りして作成した自主教材が中心である。授業の目標は、生徒が日本語学習を嫌いにならないようにすることだそうである。

(2) ポンペイ中央高等学校 (Pohnpei Island Central School)

訪問日 2004年12月17日
訪問者 坂谷内 勝, 吉岡 亮衛
応対者 鈴木 希先生 (青年海外協力隊)

ポンペイ中央高等学校には、約 1,900 名の生徒がいる。この国では、小学校 8 学年終了後に高校 4 学年がある。日本語教育は、高校 2 年と 3 年で行っていて、学習者数は現在 104 名である。その内訳は、2 年生 2 クラス 37 名と 38 名で、3 年生 1 クラス約 30 名である。

2 年生は、成績順のクラス編成で、5 クラスの上位 2 クラスが、1 年間日本語を必修としている。3 年生は、7 クラス中、成績最上位クラスで日本語を選択した者 (ほぼ全員) に半年間、そして 2 番目のクラスに半年間 (予定) 日本語を教えている。残りの生徒の殆どは、公用語である英語を選択している。日本語の授業は、月曜から金曜の毎日行っている。

日本語の授業の目標は、2 年生が「ひらがな」と「形容詞の導入当たり」までで、3 年生が「かたかな」と「て型」までである。授業の仕方は、ローマ字表記の板書か、先代の隊員が作成したプリント教材を使用している。

ビデオ視聴等の教育メディアを利用するときに、苦勞していることは、テレビは持っている人から借りて教室に運ぶことや、ビデオプレーヤーは私物を持ってくることである。ビデオ教材は、「THE WAY OF LIFE IN JAPAN」を使用している。

コンピュータは家にある (私物) を使用し、教材作成に利用している。プリント教材作成時には、「教科書を作ろう」、「みんなの日本語」を利用している。できあがった教材は、私物のカラープリンタで印刷し、学校のコピー機で人数分コピーして授業で利用している。ホームページを検索して、日本紹介 (文化・季節) の英文記事や、T J F や交流基金のサイト (例えば「みんなの教材サイト」) を利用している。日本語教育で使用するローマ字表記は、発音に忠実に表記するため、「o t o o s a n」のように、この国特有の表記法を用いている。

学校にはコンピュータラボがある。しかし、ビジネス学科が使用しているのもので、日本語の授業のときは使用できない。パソコンがすべてインターネットに接続しているかどうかは不明である。

鈴木先生は、自宅でメールやホームページを利用している。回線速度は 44KB で、1 ページの画面を表示するのに 30~40 秒かかるので、スピードが遅い。コンピュータが故障したときは大変である。現地で直せないときは、日本に持ち帰って修理するので、2~3 週間かかる。

鈴木先生は、子供たちはコンピュータに興味を持っているようだし、教育効果もあると考えている。しかし、学校でのコンピュータ使用は、管理が問題となるので、使用することが難しいと考えている。前の隊員が、メールで日本の高校生と交換をしたそうである。web から日本紹介 (文化・季節) の英文記事を取り出しプリントしている。

最後に、この国の郵便局のインターネットカフェでは、回線速度が 100MB で、快適にインターネットにアクセスできる。

写真1：ミクロネシア短期大学



写真2：ミクロネシア短期大学



写真3：短期大学の教室

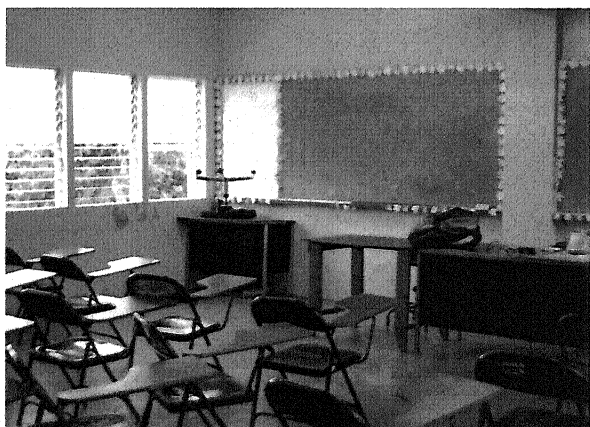


写真4：太田先生の研究室

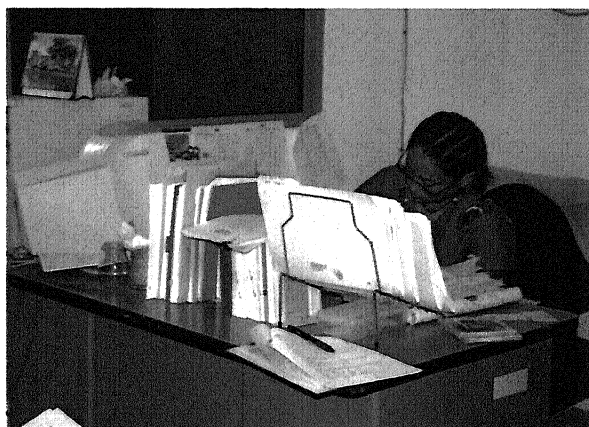


写真5：太田先生

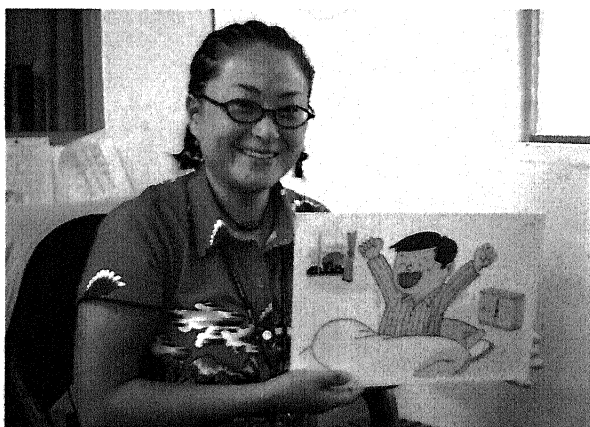


写真6：絵教材



写真7：鈴木先生



写真8：島の道路



写真9：常夏のサンタクロース



写真10：島の観光案内



写真11：太平洋と島



写真12：島の子供たち



3. 3 パラオ

(1) ミンゼンティ高校 (Mindszenty High School)

訪問日 2004年11月20日

訪問者 坂谷内 勝, 土屋 順一

応対者 土井 暢子先生 (ミンゼンティ高校日本語教師)

三田 貴調査員 (在パラオ日本国大使館専門調査員)

ミンゼンティ高校では、週2時間の日本語クラスがある。高校全体の生徒数は約150名で、その内約30名が日本語を学んでいる。日本語教師は土井先生1人である。ベーシックとアドバンスに分かれて授業を行っている。授業開始時間に遅れてくる生徒がいるので、全員揃って授業する時間数は十分ではなく、予定しているところまで進まないことが多い。生徒によって、理解状況が異なるときは、個別的な指導も必要である。

コンピュータは職員室に2台設置されていて、両方ともインターネットに接続されている。日本語教育のために、これらのコンピュータは使用していない。しかし、主にプリント教材を作成するために、自宅にある個人持ちのパソコンをよく利用している。自宅のコンピュータは日本で買ってきたもので、最新のOSとアプリケーションが入っている。プリント教材は、日本語(漢字・ひらがな)と英語による文章をワープロで作成し、プリントアウトしている。

困っていることは、学校にプリンタがないことである。印刷機(コピー機)をよく利用しているのだが、週1回程度の頻度で故障して使えないことが多い。その他の学校の学習環境も良くないと思える。たとえば、停電はしょっちゅう(昔と比べると良くなっている)で、断水もよく起こる。エアコンがきかないところで授業することもある。自宅のパソコンが故障したら現地では修理困難で、日本に持って帰って直すことになる。トナーや部品が高価なのですぐには買うことができない。

インターネットは、自宅で個人的にパラオ・ネットに接続して利用している。プロバイダ契約料が1か月80~100ドル(8~10時間使用している)で、給料所得と比較して相当高い。主にメールやホームページ検索に利用している。しかし、電話回線スピードが遅いので、不便さを感じる。

パラオの言語は、1番目がパラオ語、2番目が英語、その次に日本語が使用されている。小学校で日本語を教えているところもある。65歳以上高齢者は学校で日本語を学んだので、英語より日本語の方が上手である。中には、日本の政治や事件について、NHK衛星放送やラジオ放送から情報を得て、よく知っている人がいる。パラオの空港やダウンタウンでは、日本語で書かれた案内板、看板をよく見かける。簡単な日本語で話しかけてくる人もいる。

現在、日本語より、パラオ語の普及、維持が大変である。生活の大部分が英語になりつつある。特に若い人は年寄りから言語を引き継ぐよりも、テレビや雑誌から入ってくる英語に

慣れ親しんでいる。また、住民の構成が、パラオ人7割であるが、次に多いのがフィリピン人であることも影響している。パラオ人の中には、フィリピン人を雇って子育てをしている人もいる。

パラオの職業は、政府関係者が大部分（7割近く）で、当面の収入源は安定しているが、その反面、労働意欲、学習意欲が低いと言われている。米国、日本からの援助がなくなると、どうなるのかという不安もあるようだ。人口およそ2万人であるが、きれいな海と海洋生物に恵まれ、観光客が年中訪れている。隣のヤップ島と比べると、活気を感じ取ることができる。

以下の写真は、パラオコミュニティカレッジで開催された「日本語学習者交流会」の様子である。

写真1：パラオコミュニティカレッジ



写真2：学校の様子



写真3：日本語学習交流会



写真4：合唱の様子



写真5：生徒の発表



写真6：生徒の発表



写真7：日本語教師による司会



写真8：現地の人々



写真9：盆踊り



写真10：土井先生と三田調査員



3. 4 フィジー

(1) フィジー技術学院 (Fiji Institute of Technology)

訪問日 2004年10月22日
訪問者 坂谷内 勝, 赤堀 侃司
応対者 田中 真理先生 (青年海外協力隊)
濱田 恵美子調整員 (JICA ボランティア調整員)

フィジー技術学院は、日本の大学と専門学校の間レベルで、この島の西部地区の観光地で就職したい学生が多い。この学校では、同時に6コース(1コース当り30~50人の学生)の日本語教育を行っている。週1回2時間の配分である。6コースとも同じ内容である。日本語教育の内容は、コミュニケーション(会話)能力の指導が中心で、日本語はローマ字しか使わない。

日本語教材に、観光科に適した教材が少ないので、自作している。教材の具体例は、接待の場面に使用する日本語と、会話している人物を描いた絵教材である。これは前任者のものと、自分で作成したものがある。ビデオ教材もあるが、テレビとビデオ機材が大学に1セットしかなく、しかも古いので、授業では使えないし、それに頼らないようにしている。停電がよくあるので心配である。

大学にパソコン教室がある。今年設置されたばかりで、新しいコンピュータである。学生はそこでWORDやEXCELの勉強をしているようだ。しかし、これらのコンピュータは日本語フォントは入っていないし、インターネットにも接続されていない。最近、大学の先生1人にコンピュータ1台が配備された。田中先生(日本語教師)はボランティア教員なので、コンピュータは配備されなかった。

学生のコンピュータ操作能力はまちまちである。家にコンピュータを持っている学生は、レポートをWORDで書いてくる。ただし、英語とローマ字しか使わない。コンピュータに慣れていない学生は、入力するのが大変である。

田中先生は、学校では、コンピュータを使って日本語教育をするようなことは、まったく考えていないと言う。日本語教育を含めて、一般の授業は、先生が一方的にお話して、学生は聞き取りながらノートを取るという形態である。この形態は、今後も変わらないであろうと思っている。学校の授業は、いわゆる集合教育が中心で、個別的な指導はしないらしい。(もし、そうすると大変になるそうである。)

コンピュータで便利なことができそうなので、コンピュータ画面を投影するプロジェクターが教室にあると便利であると考えている。これまでの絵教材を大きく投影したり、ダイアログ等のビデオクリップを見せたりするのに有効と思えるからだ。

最後に、学生のモチベーションが低いことが問題である。生涯学習のように、一度観光業で仕事してから、再度、日本語を学習すれば効果的であると考えられる。

写真1：フィジー技術学院

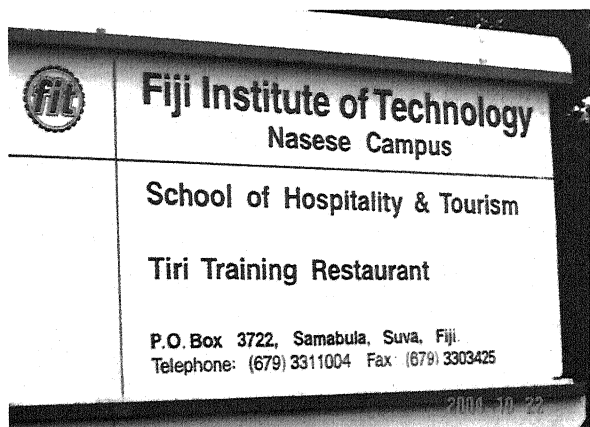


写真2：学校の中



写真3：学校の生徒



写真4：聞き取り調査



写真5：コンピュータの説明



写真6：自作教材

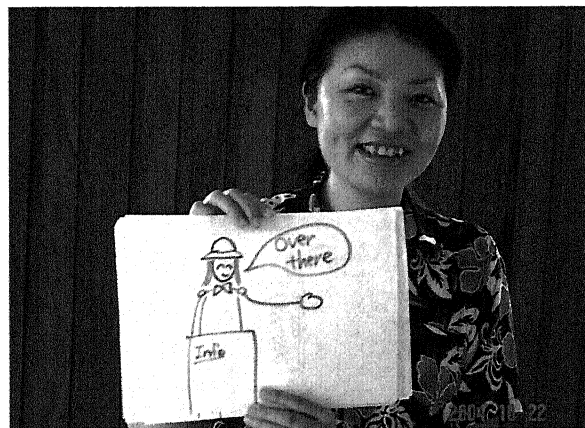


写真7：プリント教材

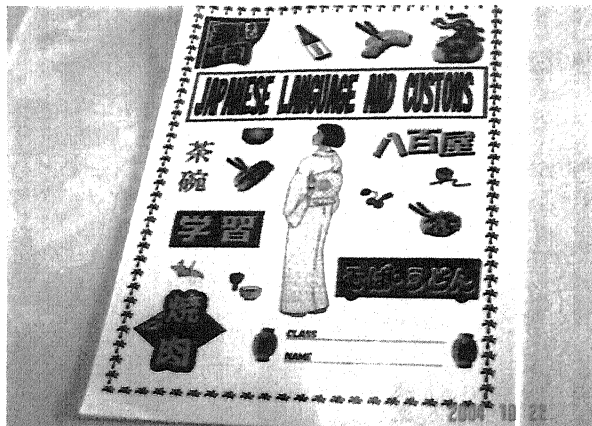


写真8：プリント教材

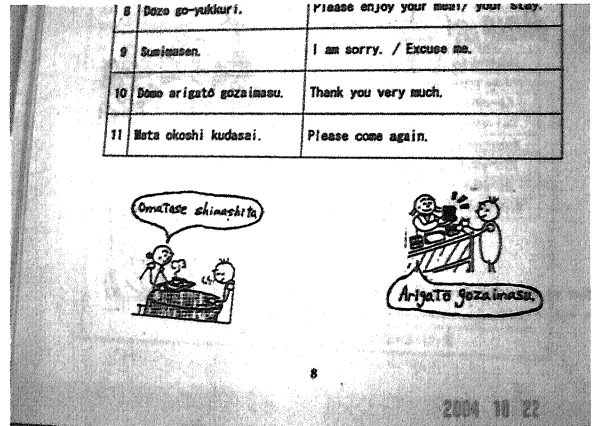


写真9：ビデオ教材



写真10：コンピュータ教室

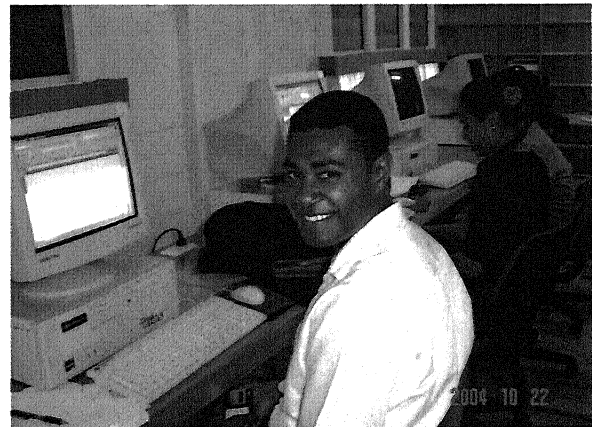


写真11：コンピュータ教室

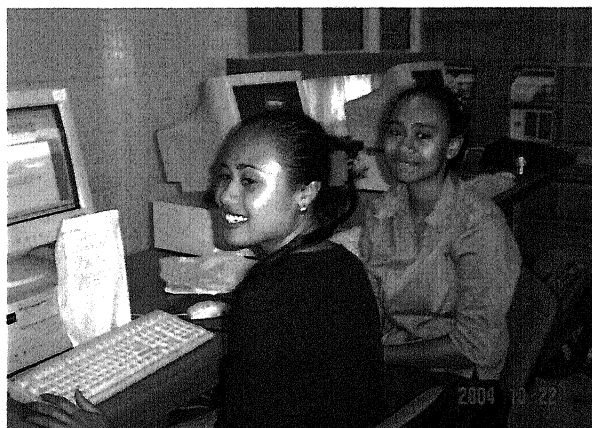
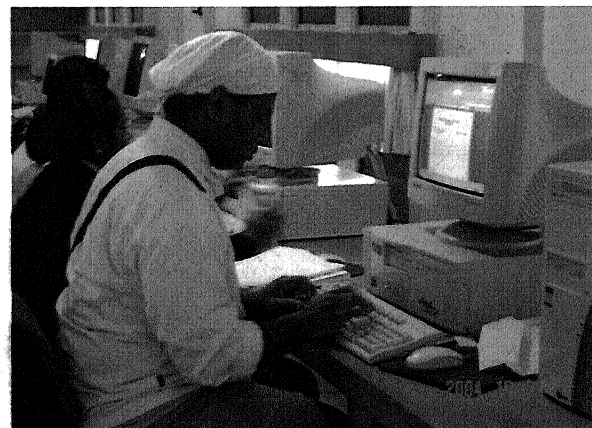


写真12：コンピュータ教室



3. 5 サモア

(1) サモアの日本語教育

タロファア、サモア人は人なつっこい笑顔でこう言って歓迎してくれる。今回は、サモアで唯一日本語教育を行っている、サモア国立大学 (the National University of Samoa) を訪問した。ここでは、サモアの日本語教育の現状を紹介し、IT化に関する問題点、解決案を述べる。

(2) サモア国立大学 (The National University of Samoa)

訪問日 2005年1月25日

訪問者 大曾 美恵子, 豊田 悦子

(2-1) 担当講師

日本の無償資金援助により、サモア国立大学の新キャンパス (新校舎) が建設された翌年の1998年から、学長顧問としてJICAから日本人の専門家が配属されている。1999年にJICAシニアボランティア (日本語教師) が派遣されて、日本語教育が始まった。

現在は東保光彦氏が学長顧問としてIT政策に関し助言をしている。日本語を担当しているのは、2年前にJICA青年協力隊として派遣された木守武文講師と、1年前に、JICAシニアボランティアとして派遣された米澤久美子講師の二人である。木守講師は大学卒業後、LECで日本語養成講座を受講している。米澤講師はお茶の水大学大学院修了後、東京国際大学で4年間 (2000年4月から2004年3月) 日本語を教えた経験がある。

(2-2) 日本語コースの位置付け

サモア国立大学では、大学の正規のコースと一般成人対象のコミュニティーコースが開講されている。コミュニティーコースが1999年に始まり、正規のコースは2001年に始まった。この2つの日本語コースは、サモア国立大学人文学部の英語・外国語学科で教えられていて、第2外国語 (英語は必修外国語科目) は他には中国語、フランス語がある。大学の正規の日本語コースは選択外国語科目であるが、2002年から副専攻にもできるようになった。正規の日本語コースには、「一般日本語1」、「一般日本語2」のほか、「観光日本語」もある。コミュニティーコースには「初級」と「中級」がある。2003年からは後期のみ、子供達のためのキッズコースも開講している。

このキッズコースは、日本に興味のある子どもや日本語を学びたい子どもも含まれている。親が日本人とは限らないので。例えば、日本人と交際している家庭の子どもなどが日本に興味を持つなど。また、OZやNZでは日本語教育が盛んなので、途中から帰国する予定がある子の親が習わせようとするようである。

(2-3) 授業の期間・授業時間・学習者

日本語コースは初級レベルのみで、2月から5月、7月から10月の2学期に渡って、週に6時間（2時間授業×2と2時間の個別指導時間）の授業がある。2004年の日本語履修学生数は、「一般日本語1」が前期3名、後期1名で、「一般日本語2」が前期2名、後期2名、「観光日本語」は後期のみで2名である。コミュニティーコースには、サモアに進出している日系企業の社員が参加していることもあり、学生数は「一般日本語」よりも常に多く、2004年は「初級」が前期11名、後期12名、「中級」が前期2名、後期6名である。キッズコース受講者は3名である。

(2-4) 授業形態・教材

授業は英語による簡単な文法説明と口頭表現の会話練習で進む。「一般日本語」コースの主要教材は『みんなの日本語初級1』と『みんなの日本語初級2』（スリーエーネットワーク編著、1998）で、漢字教材として『みんなの日本語初級1 漢字英語版』（西口光一監修、スリーエーネットワーク、2000）『みんなの日本語初級2 漢字英語版』（西口光一監修、スリーエーネットワーク、2001）を使用している。

漢字の提示は「一般日本語1」は後期からはじめるので84字のみ、「一般日本語2」は前期166字、後期220字である。カセットテープは話すスピードが速すぎるので使っていない。

その他、補助教材として、絵カード、写真をよく利用している。たまに、日本語の歌（サモア島の歌、大きな栗の木の下で、など）を歌ったり、英語の字幕付きのビデオ（Shall we dance など）を見せたりすることもある。

コミュニティーコースでは自作の Japanese Language Book 1-4 を用いている。これは『みんなの日本語初級1、2』をローマ字書きに直したもので、仮名と漢字は紹介のみにとどめられている。

(2-5) 評価

評価は期末試験50%、出席10%、スピーキングテスト20%、宿題（assignments）20%でなされる。前期の期末試験は6月、後期は11月に行われる。

(2-6) 教育目的・学習動機

サモアには Yazaki EDS Samoa Ltd という日系企業があり、多くの従業員がいること、ほかにも日系の Kitano Tusitala Hotel 等があり、サモア社会には日本語の需要がある。従って、職場で日本語を使う機会があること、あるいは将来就職に有利になるという理由で日本語を学習する学生もいる。日系企業が他より待遇がいいことが魅力のようである。その他日本語を選ぶ理由として、日本という国に興味があること、奨学金を得て日本に留学したいことなどが挙げられる。講師側は日本語学習を通じて日本人とのコミュニケーション、日本文化に馴染んでほしいと思っている。

(2-7) IT 環境

サモア国立大学には、約 20 台のコンピュータとネットワーク設備のある、主に IT 関係の科目の授業のための、立派なラボが 2 つある。その他、コンピュータが数台設置された自習用の部屋もある。図書館にもインターネットができるコンピュータが 2 台ある。

しかし、日本語教育ではコンピュータはほとんど使用していない。その理由は、まず、漢字・仮名が使えるコンピュータがないこと、コンピュータラボは前もって予約しなければならないこと、それに、教科書だけで教えることが十分にあること、学生数が少ないので特にコンピュータラボで練習しなくてもいいこと、などである。

その他、コンピュータを持っている学生がほとんどいないため、学生側にコンピュータを利用した授業に対する準備ができていないということもあるだろう。しかし、木守講師は、自分のパソコンで日本語の歌を聞かせたりすることはあると言う。いい初級用の CD や DVD があれば使いたいとも思っている。米澤講師は、「Hiragana in 48 Minutes」(カッケンブッシュ寛子・大曾美恵子著) のサモア語版を開発中で、いずれはでデジタル化して CD にしたいと考えている。また、サモアの日本語学習者と日本人学生が電子掲示板を使って交流を図るという企画の実現にも意欲を持っている。

(3) 問題点と解決策

(3-1) 問題点

- ・日本語学習者が少ない。

日本語科目が始めて出された 2002 年には 19 名の学生が「一般日本語 1」に登録した。しかし、それが、後期には 2 名に減り、その後の「一般日本語」の学生数は 2～3 名である。学習者数が少ないと個別指導時間に誰も来なかつたりすることもあり、日本語に接する時間が減ってしまい、結果として、実力が伸びない。

- ・日本語教育は JICA 派遣の講師に任せきりで、大学側のサポートがない。

現地の優秀な学生をトレーニングして日本語教員に押したが、大学側は雇用にあまり積極的ではないという。これは日本語学習者が少ないこととも関係があると思われる。学習者の少ない日本語コースのために資金を使うよりも他のコースに使いたい、日本語は JICA に任せておけばよいという姿勢が伺える。

- ・IT 設備はあるが、日本語の授業ではコンピュータが使えない。

先にも述べたが、漢字・仮名が使えるコンピュータがない。また、講師側も学習者側もコンピュータを使った授業に対する準備がまだ十分ではない。

(3-2) 解決策

上記の問題点の解決法としては以下のようなことが考えられる。

日本語プログラムを活性化するためには、学習者を増やす必要がある。日本語を取りたがらない理由の一つに、文字の難しさがある。サモア語や英語のアルファベット文字とは異なる

る文字を習わなくてはならない上、平仮名だけでなく、カタカナ、漢字と、3種類もの文字を習わなければいけないので、それだけで学習意欲をそがれてしまう。たとえば、フリーウェアの平仮名プログラムを使って、始めから一貫して振り仮名付きの漢字仮名交じり文を提示し、カタカナ、漢字は認識できればよしとすると負担が減るかもしれない。平仮名の導入には、サモア版が完成するまでは、たとえば、アメリカのパデュー大学で開発されたフリーウェアの平仮名連想カードを使うこともできる。

文字だけでなく、文法もあまり細部まで正確に教えようとするとう学習意欲をそいでしまうので、学習者の日本に対する興味にこたえるためにも、大いに CD, DVD, ウェブを活用すべきであろう。日本の歌やアニメや広告はどこでも人気のある教材である。その他、初級用の生教材として利用できるウェブサイトのリストを作成し、母語話者がいなくても日本語教育ができる環境を用意していく必要がある。日本語学習者数が増え、母語話者がいなくても日本語教育ができる状況になれば、大学も日本語講師の現地採用を考えるかもしれない。

日本語の受講生が少ない理由の一つに、日本語を使う機会があまりないことがある。幸い、サモア国立大学には IT 設備があり、また、IT の専門家もいる。学長顧問の東保氏によると、日本語フォントのインストールは簡単にできるということであった。日本語で発信できるようになれば、世界の人たちとの CMC (Computer Mediated Communication) も夢ではない。

付記

講師は二人とも IT 化に関して前向きな態度を持っている。大学の IT 政策に関わっている JICA 派遣の学長顧問との協力によって、日本語教育においても IT の活用が進んで行くものと思われる。サモア国立大学は 2006 年にはサモア技術専門学校 (Samoa Polytechnic) と合併する。日本語学習者の数も必然的に増えていくだろう。

2007 年には南太平洋オリンピック (South Pacific Games) がサモアで開催される。サモアの日本語学習者からサモアのこと、南太平洋の島々のことを教えてもらえるようになっていることを願っている。

写真 1 : サモア国立大学

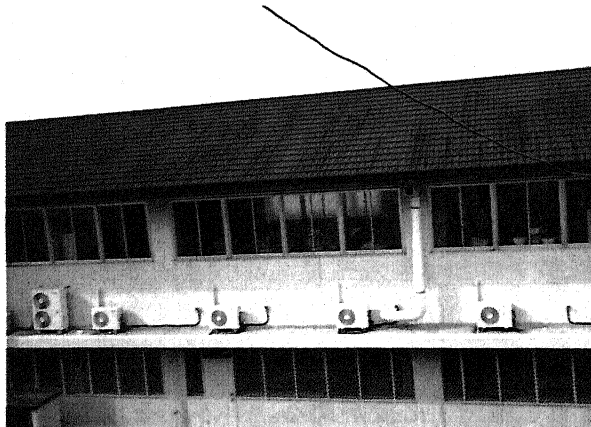


写真 2 : 印刷教材

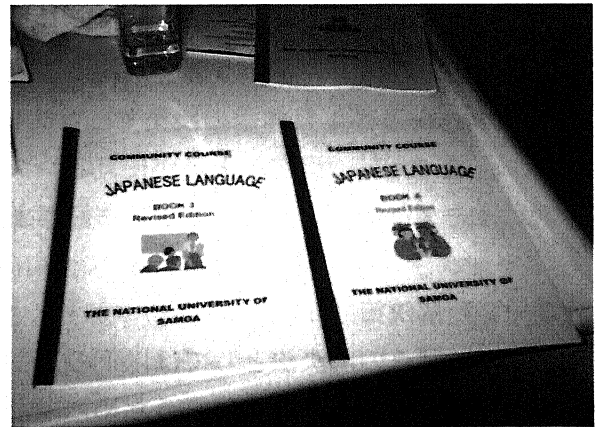


写真3：写真・イラスト教材



写真4：ビデオとテレビ



写真5：コンピュータ教室



写真6：日本語教師



写真7：集合写真

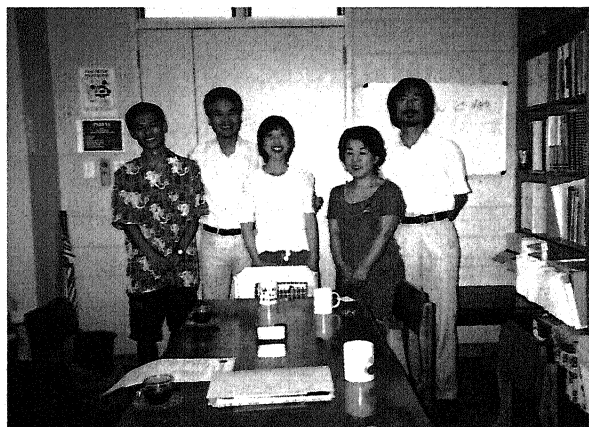
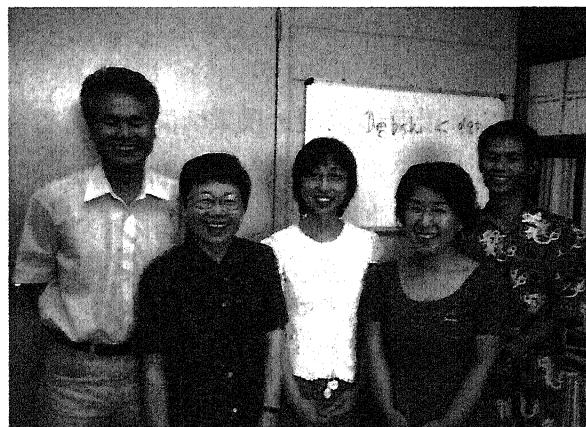


写真8：集合写真



3. 6 タヒチ (仏領ポリネシア)

(1) タヒチの日本語教育

タヒチには日本語教育を行っている機関が3つある。今回はそのうちの2機関、仏領ポリネシア大学 (Universite de Polynesie Francaise) とラメネスクール (College La Mennais) を訪問した。この報告書では、日本語教育の現状を機関ごとに紹介し、IT化に関する両機関に共通の問題点を指摘した後、解決策、展望を述べる。

(2) 仏領ポリネシア大学 (Universite de Polynesie Francaise)

訪問日 2004年12月1日

訪問者 坂谷内 勝, 鈴木 庸子, 豊田 悦子

(2-1) 担当講師

日本語担当は、日本語を流暢に話すフランス人、Monsieur Guy Delorme (デローム講師) 一人である。デローム講師はパリ大学を卒業後、九州大学考古学研究室に2年間留学した。その後、フランスに戻り、パリ大学で18年間英語教育に従事、11年間、エア-フランスの日本担当部門に勤務した後、タヒチに渡り2000年から仏領ポリネシア大学で日本語を教えている。デローム講師は仏領ポリネシア大学のほか、今回の訪問先に入らなかったタヒチホテルスクールでも日本語を教えている。

(2-2) 日本語コースの位置付け

日本語は、仏領ポリネシア大学文学言語学科で応用言語学、現代文学、英語学を専攻する学生達のための選択外国語科目の一つで、他には、タヒチ語、スペイン語、中国語(2005年から)がある。日本語が選択外国語科目の一つになったのは比較的最近のことで、1999年からである。

(2-3) 授業の期間・授業時間・学習者

日本語コースは初級のみで、9月から12月、1月から5月の2学期に渡って、1年生は週に3時間、2年生は2時間、3年生は3時間勉強する。今年2004年の日本語履修学生数は、1年生95人、2年生20人、3年生は10人(2年生で激減する理由は、大学全体で2年次に進級できない学生が多いため)である。

(2-4) 授業形態・教材

授業は一斉授業で教師中心の仏語による文法説明と口頭表現の会話練習で進む。主要教材は「Parlons Japonais (日本語で話しましょう) Vol. 1, 2」(Higashi, Tomoko ほか, Presses Universitaires de Grenoble, 2002)とその音声CD、その他に、インターネットを使って名

古屋大学のサイトからとった簡単なテキストを用いている。テキストを TTS というプログラムを使って音声に換えて学生に聞かせたりもしている。文字学習には仏語訳のついている「漢字とかな」(Hadamitzky, Wolfgang 仏語版)

を使用している。提示漢字数は、1年生 20・30 字、2年生 80・100 字、3年生 120・150 字である。補助教材として「となりのトトロ」などのビデオを利用することもある。

(2-5) 評価

3週間に一度行われる2時間のテストと、5月と12月の3時間の期末試験の点数で成績がつけられる。

(2-6) 教育目的・学習動機

デローム講師によると、教育目的は異文化理解ということであったが、文化事情を紹介する講義などは設けていない。学習動機は、日本のアニメ、マンガを原語で読んでみたいというのが主で、その他には日本人観光客と話してみたいという理由もある。日本語を生かしたキャリアを目指す学生はいないようであった。実際、仏領ポリネシア大学で日本語を履修した学生の中に、タヒチで日本関係の仕事に従事している者はいない。

(2-7) IT 環境

大学には、多数のコンピュータとネットワーク設備があるのだが、日本語教育で利用できるコンピュータは1台もない。デローム講師は、インターネットからダウンロードした音声教材を、個人で購入したノートブックパソコンに入れて、授業で使用したことがある。また、パソコンを日本語ワープロとして活用し、プリント教材を作成するときに利用している。デローム講師は、コンピュータによる音声教材は日本語の聞き取りに効果があると思っているが、授業の中ではあまり使用していないそうである。その理由は、1年生は人数が多くて(90人)自分のパソコン1台では皆に聞かせることができないからだという。しかし、3年生であれば人数が少ないので(10人くらい)、今後使ってみようと考えている。

日本語教育でパソコンを利用していないことについて、これは日本語教育特有の問題または教師個人の問題ではなく、他の語学教育(英語やスペイン語等)の先生においても、パソコンを利用していないそうである。

(3) ラメネスクール (College La Mennais)

訪問日 2004年12月1日

訪問者 坂谷内 勝, 鈴木 庸子, 豊田 悦子

(3-1) 担当講師

ラメネスクールで日本語を担当しているのは、Mademoiselle Tiphaine Le Nestour (レ・

ネストール講師) 一人である。タヒチで育ったレ・ネストール講師はラメネスクールで日本語を学び、その後、日本語の勉強を続けるために、フランスのボルドー大学で日本語を専攻した。ボルドー大学卒業後、母校ラメネスクールに戻り 2001 年からここで日本語を教えている。

(3-2) 日本語コースの位置付け

ラメネスクールは日本の中学、高校にあたる学校で、日本語は高校生のための選択外国語科目の一つである。他には、タヒチ語、英語、スペイン語、中国語が開講されている。日本語が選択外国語科目の一つになったのは 1991 年からである。

(3-3) 授業の期間・授業時間・学習者

日本語コースは初級のみで、3 学期に渡って、1 年生は週に 3 時間半、2、3 年生は 3 時間勉強する。今年 2004 年の日本語履修生徒数は、1 年生 16 人、2 年生 9 人、3 年生は 22 人である。ラメネスクールは小学校からの推薦でのみ入学できるという私立のキリスト教系学校で、在學生は全員能力が高い。そのラメネスクールで、さらに能力別のクラス編成がなされ、優秀な子供達には非常に高い水準の教育が施されている。日本語を選択するのは、基本的には生徒と保護者の希望によるが、能力の高いクラスの学生が大半を占めている。教科書が高価で保護者に経済的な負担がかかるため、日本語を履修できるのは一部の裕福な家庭からの頭脳明晰な子供たちということになる。

(3-4) 授業形態・教材

授業は一斉授業で教師中心の仏語による簡単な文法説明と口頭表現の会話練習で進む。主要教材は「Japanese for Busy People Vol. 1, 2, 3」(AJALT) と付属のビデオ、「おもしろいひらがな」、「おもしろいカタカナ」である。その他に、ときどき仏語で日本、または日本語を説明した本をコピーして、プリントとして使っている。仏語訳つきの「漢字とかな」(Hadamitzky, Wolfgang 仏語版) を辞書がわりに使用している。漢字は、2、3 年生を対象に一週間に 5 字ずつ紹介している。3 学期合わせると 36 週あるので、年間で 180 字提示していることになる。補助教材として「日本の姿」などのビデオ、カルタ、すごろくなどのゲームも利用している。

(3-5) 評価

1 学期に 2 回行われるテスト点数とポスター作りなどのプロジェクトとクラス参加で成績がつけられる。今年、2004 年のプロジェクトは、日本の文化紹介で、子供達はグループで一つトピックを選び (例えば、寿司)、それについて家でインターネットなどを使って調べてきた成果を授業時間中にポスターの形にまとめ、それをクラスで発表するというものであった。クラス参加点は、授業中、どれだけ発言したか等によってつけられる。

(3-6) IT 環境

2つの図書館に20~30台の生徒用パソコン、校内には合計150台くらいのパソコンがある。すべてインターネット接続可能である。教師と生徒は全員EMAILアドレスを持っている。しかし、日本語教育で利用できるパソコンは1台もない。日本語教育を行う教室にパソコン一式が設置されているが、故障していてすぐには利用できない状態にある。

レ・ネストール講師は、日本語教育にパソコンを利用していないが、今後利用してみたいと述べている。ビデオ教材やDVD教材は、授業で利用しているので、同様な利用形態と簡便な操作性があればパソコンを活用できると思っている。しかし、現状では、彼女はまだパソコンをさわることに対して苦手意識を持っていて、自由に使いこなす自信がないようである。

(3-7) 教育目的・学習動機

教育目的は異なる言語、文化にふれさせることであろうが、子供達の学習動機は、日本のアニメ、マンガを原語で読んでみたいというのが90%で、日本語や日本に深く興味を示す者はまれである。興味を深めるために、レ・ネストール講師は年に一度、希望者を連れて日本を訪れている。ラメネスクール卒業後、中級、上級の日本語を学べる機関はタヒチにはないが、フランスの大学で日本語学習を継続する者もいるという。ラメネスクールで日本語を履修した生徒の中で、タヒチで日本関係の仕事に従事している者は今のところレ・ネストール講師しかいない。

(4) 問題点と解決策

(4-1) 問題点

問題点は以下の3点に大別できる。

- ・ 仏領ポリネシア大学もラメネスクールも初級コースしか設けていないため、タヒチでは中級以上の日本語学習ができない。
- ・ IT設備は両校ともあるが、授業用のコンピュータがない、常駐のIT技術者（コーディネータ）がいない、教室にネットワークにつながっているコンピュータが少ないなど、充分ではない。
- ・ 教材はフランス、または日本に注文して船便で届くのを待たなければならない、また、島内の流通経路もしっかりしていないため、手に入りにくい。

(4-2) 解決策

- ・ 上記の問題点の解決法としては以下のようなことが考えられる。
- ・ 独習を支援する学習サイトの情報を用意して中級以上の学習チャンスを作る。
- ・ 設備、人的サポートの充実を図る。
- ・ 国際交流基金などの支援団体の情報を提供する。

付記

講師は二人とも優秀で実力があり、IT化に関しても前向きな態度を持っているので、現在のところは教材開発やデータベース作りにもITが十分に利用されていると言えないが、徐々に開発が進んで行くものと思われる。設備、人的サポートが完備すれば例えば日本在住の仏語学習者とのCMC (Computer Mediated Communication)も可能になる。CMCを通して、遠く離れた太平洋の島タヒチでも質の高い日本語教育が行われていることを知らせてもらいたい。また、観光局が作り上げたイメージの奥にある、タヒチの人々の生活、社会について発信者になってもらいたいと思う。

写真1：仏領ポリネシア大学



写真2：聞き取り調査



写真3：プリント教材

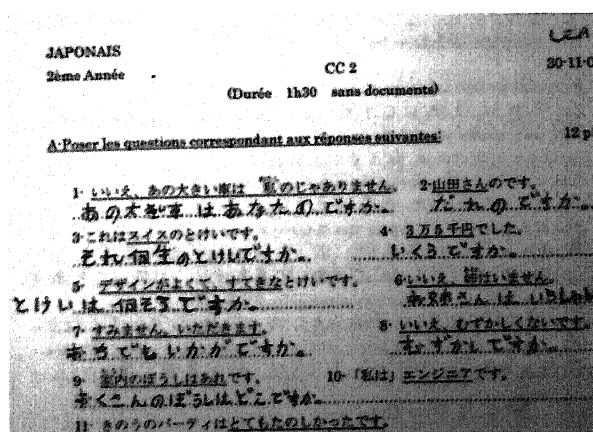


写真4：デローム講師



写真5：ラメネスクール



写真6：日本語教師と生徒



写真7：生徒の作品

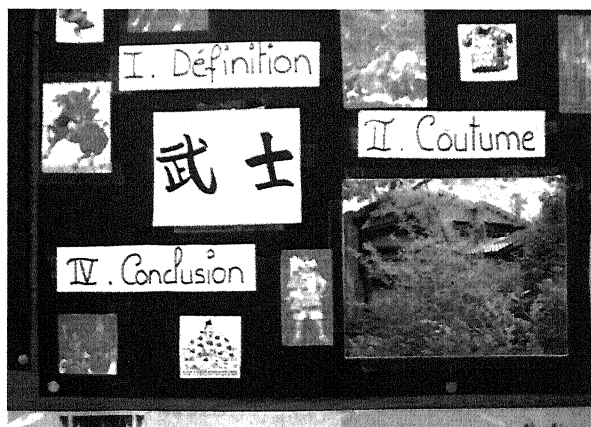


写真8：生徒の作品

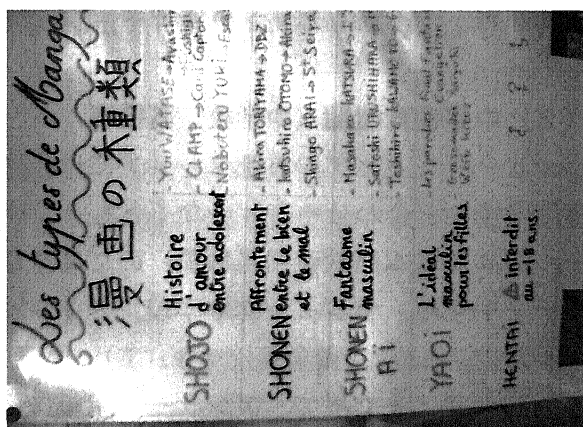


写真9：教室のコンピュータ

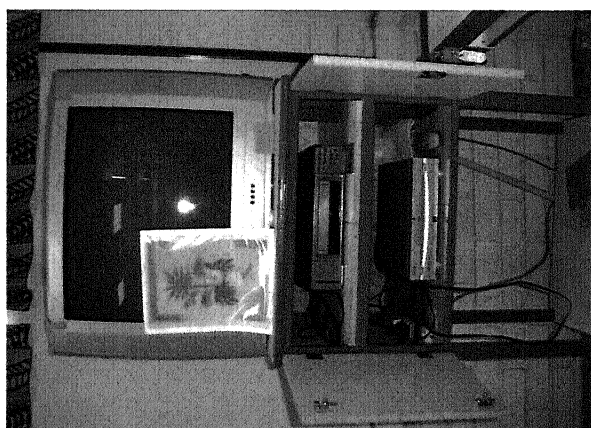


写真10：レ・ネストール講師



3. 7 ニューカレドニア (仏領ニューカレドニア)

(1) ニューカレドニアの日本語教育

ニューカレドニアは日本と関係が深く、20世紀はじめごろにニッケル鉱業のために九州などから渡った多くの日本人が戦争中捕虜等になり、結果的に現地に残ってしまった人も結構いたようで、電話帳にも日本の苗字等が目につくありさまである。現在でも、ニッケルをはじめ、魚やエビ、カボチャなどが日本に輸出されている。

この国・地域は、日本語教育機関がたくさんあって、先の質問紙調査の送付機関数、回答機関数では、共に1番多かった国・地域であった。ここでは、今回訪問したニューカレドニアの中等教育機関(中学校、高校等)と、ニューカレドニア大学の日本語教育について報告する。

訪問日 2005年5月6～7日

訪問者 小松 幸廣, カイザー・シュテファン

(2) 中等教育機関(中学校、高校等)

ニューカレドニアの首都ヌーメアには日本語教育を行っている機関が中学校、高等学校、専門学校など合わせると、少なくとも8カ所以上ある。今回は DELRIEU ATSUKO 先生(ラペールズ高校日本語教育担当教員)のご厚意によりヌーメア市内にあるボドゥー中学校、マリオティ中学校、マジェンタ中学校、シャンパニア中学校、ラペールズ高校、ブレーズ・パスカル高校(私立)、職業高校(B. T)、専門学校(レストラン要員の養成)等を訪問できた。

訪問調査に先立って、アンケート用紙による調査を行っていたので、その資料に基づいて日本語教育の実態等についての聞き取り調査を行った。聞き取りは主に DELRIEU ATSUKO 先生から聴取した。ここでは、ニューカレドニアにおける日本語教育の現状と、IT化に関する問題点を述べる。

(2-1) 日本語コースの位置付け

ニューカレドニアはフランス領で公用語はフランス語を使っており、ニッケル鉱が産出され、最大の輸出先は日本であるとのことである。また、古くから日本からの移民が入植しており、その数はブラジルに次ぐ。さらに、最近はマリンリゾートとしての人気が高く、治安は日本並みとのことから日本からの観光客もかなりの数に上っている。こうした状況が日本語教育への関心の高さにつながっているようである。

学生に最も人気が高い第二、第三外国語はスペイン語で日本語人気は中国語と同じかやや劣るとのことであった。これはベトナム、中国からの移民が多いことが影響しているのではないかと思われる

(2-2) 授業の期間・授業時間・学習者

ニューカレドニアで実施されている日本語教育は選択、あるいは必修の第二外国語、第三外国語として科目が設定されている。日本語教育を受けている学生はニューカレドニアで約2400人、携わる日本語教師は26名とのことである。日本語教育に当てられる時間は中学校で週3時間、高等学校では1, 2, 3年で時数が異なり、2.5, 1.5, 2時間となっている。

専門学校では、観光コースとして週3時間が開設されている。卒業生は主にホテル業などに就く。

バカロレア試験は、筆記試験と口頭試験があるが、前者は理系と文学で、後者は経済と事務職（こちらは程度が低い）である。

（2-3）日本語教育の動向

日本語教育の歴史はかなり古く、DELRIEU ATSUKO 先生の体験談として同氏が教えた学生のうち何人かは日本語教師になってヌーメアの学校で教鞭を執っているとのことである。こうした日本語教師はヌーメアの大学で日本語を専攻した後、日本の大学に留学しているケースが多いとのことであった。

（2-4）IT環境

これまでに調査した海外の多くの日本語教育機関がそうであったようにニューカレドニアのIT環境はパソコンが設置されたと言うだけで日本語の利用環境が整備されていない状況であった。このことを如実に物語る事例を次に紹介する。

＜ラペルース高校のIT環境の場合＞

主に外国語学習用として新規導入されたパソコンが18台（写真参照）、理系の学習用として150台が導入されている。

今回、日本からイラスト教材DB（日本語教材データベース）の入ったCDを持参した。このCDをDELRIEU ATSUKO先生に渡すと、学校に丁度パソコンが導入され、どの様な使い方ができるか検討していたところで、大変タイミングがよいと言って大いに喜んでもらった。しかし、学校のパソコンで利用しようとしたところ日本語が表示できないと言う事であった。

該当校のパソコンは導入したばかりで新しい。日本語変換ソフトは導入されているが、基本ソフト（Windows）の仕様が日本語仕様とはなっていないこと、日本語仕様の場合にはアルファベット仕様のものよりも基本メモリの容量を多く必要とすること。等の点で対応がされておらず、結果として日本語の表示ができないパソコンとなっている。担当の技術者においても、パソコンで日本語表示をさせた経験が無いことから、対応ができていない状況である。

（2-5）問題点と解決策

現地で日本語教育用のパソコンを調達した場合に起こる問題を挙げておく。

- ・基本ソフト（Windows, MacOS）が日本語仕様でない。
- ・日本語仕様の基本ソフトを海外で調達することは大変困難である。
- ・海外仕様の基本ソフト（文字処理が基本的に1バイト）で日本語処理させるためのソフト

はオールマイティではない。アプリケーションによっては日本語処理不能なケースが出てくる。

- ・海外仕様のパソコンは一般的に日本仕様のものよりもメモリやハードディスクの容量が少なく、CPUの性能も劣るため、日本語処理をさせた場合に負荷が過大になる。(日本国内で販売されているパソコンは日本語処理が基本となっているために海外で一般的に販売されているものよりもスペックが高い。日本の場合が特殊であるとも言える。)
- ・周辺機器においても同様な問題が起こるケースがあり、特にプリンターは日本語仕様のものが必須であるにも関わらず、日本語仕様のものはほとんど導入されない。
- ・パソコンを導入する段階において、関係する日本語教師の多くはこれら技術的な問題を把握していないために、日本語処理に対応可能な要求仕様を作成されていない。また、担当技術者においても日本語処理の経験に乏しく(全くない場合が多い)、要求仕様に反映できない。

これらの点を把握した上で適切な対策を取るための日本語教育用パソコンシステム導入のためのマニュアル作りが必要であることを痛感した。また、こうした、サポートは我々にとって、今後の課題の一つであると考える。

(3) ニューカレドニア大学 (Universite de la Nouvelle-Caledonie)

(3-1) 大学概要

ニューカレドニア大学は、学生数 2000 人ほどで、1999 年から Universite Francaise du Pacifique から独立したが、それにともなって 1990 年から文学部にあった日本語コースがなくなった(太平洋州言語コースの中で)。かわって、法学部(学生数 400 人強、教員 10 名)の法学・経済専攻(教員、経済 2 名、経営 2 名+vocataire)のなかに日本語が第一・第二外国語として開設されている。

この大学 1 年目から 2 年目(進級)へのハードルが高い。第一外国語としては英語と日本語があるが、学生の 70~80%が英語をとり、残りが日本語とっている。1 年目では、未習者と既習者にクラスが分かれている。学生数 1 年目で厳しく淘汰している。法学・経済では、450 人の 1 年生のうち 2 年生に残れるのはわずか 80 人である。日本語の場合も、100 人から 14 人に激減するような厳しい選別が行われている。

日本における協定校は、琉球大学と協定を結んでおり、年に 1、2 人の学生が 6~12 か月留学している。

卒業生(Bachelor/Master)の就職先については、現地の中小企業、アナリストとして政府機関や銀行が多い。

この大学の教育制度では、2005 年 2 月から新しいシステムに移行しており、LMD システムと呼ばれている。LMD とは、Licence (=Bachelor, 3 年)、Master (5 年)、Doctorat (8 年)のことである。さらに、2 年から 4 年は ECTS に移行することが決まっている。ECTS とは、英語でいえば European Credit Transfer System のことで、つまりフランスや EU の単位と

互換性のあるものとなる。同時に、セメスター制（1学期は14週）に移行する。

（3-2）日本語教師

新システムでは、日本語教育のスタッフとして、山田由美子先生（週2コマ、非専任講師）と Laurent Clarot（週1コマ、非専任講師）が日本語を担当している。1年では、初級と中級を第1セメスター、2年目では第3セメスターで日本語を教えている。

山田先生は、1982年に多摩川大学フランス語学科を卒業し、1983年に埼玉大学で柴田武先生の授業を聴講、拓殖大学では日本語教育関係科目を聴講、その後、新宿日本語学校で1年間研修した。1984年からニューカレドニア在住がてら、パリ大学東洋語学校日本文学コースの License をとってから、パリの Marne la Valee でマスターを取得する。現在では、Sorbonne 大学の日本文明（日本現代史専攻）博士課程の2年生である。なお、専任としては2000年設立の高校、Lycee Grand Noumea で週20時間教えている。

（3-3）日本語教材

教科書として使っているのは、「Japanese for Busy People（日本語、プラス日本文化の話しを混ぜながら）」である。第1セメスターでは、5課までをカバーし、加えてひらがな、語彙などを学習し、自己紹介ができるようにする。その他は、地元出版社から政府の援助のもとで出版した教材を活用している。

（3-4）問題点

日本語教育の問題点は、高校からの連続性の問題がある。高校から、日本語を続ける生徒が多いのだが、大学の日本語との連続性がない。

高校では、第一外国語が英語、第二外国語がスペイン語、第三としてドイツ語、イタリア語、メラネシア語もあるが、日本語が中心になっているようだ。

高校（中学を含んでいる）では、日本語が使えるようになると、モチベーションが高くなり、中学2年から5年間履修することができる。学生の日本語学習の動機としては、経済交流が大きい。ただし、日本に関する情報は少ない。

評価は、口頭試験1回と筆記試験1回がそれぞれ50%として計算される。つまり、このコースは口頭コミュニケーションが中心であるが、高校ではバカロレア試験準備のシラバスとなっているため、翻訳中心で、話せないのが問題である。

（3-5）IT関連

昨年からはパソコンに日本語環境を導入したいと考えているが、なかなか実現しない（IT技術者は2人いるが、日本語ができない）。ITを含めた授業の計画はある。しかし、メールもできていない。インターネットやコンピュータはすべてフランス語のシステム（Windows）である。山田先生は自宅で個人的にはメールが使っている。

写真1：シャンパニア中学校



写真2：ブレーズパスカル高校



写真3：ボドゥー中学校

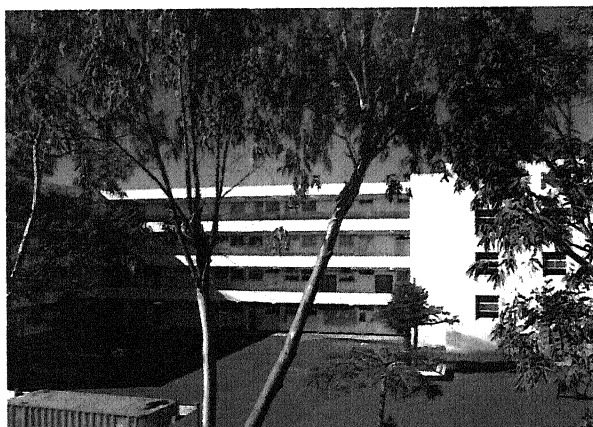


写真4：マリオティ高校



写真5：職業高校



写真6：専門学校



写真7：コンピュータ教室



写真8：外国語の教室

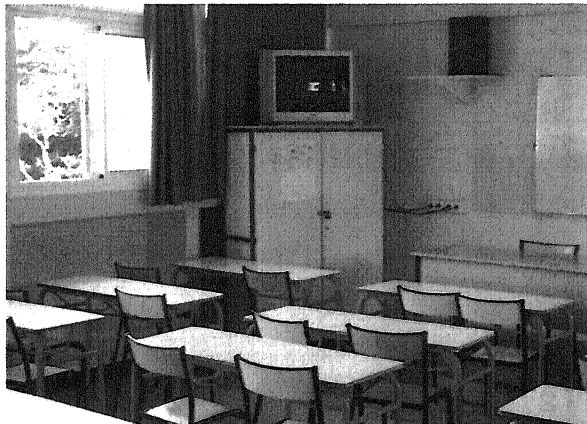


写真9：生徒とコンピュータ



写真10：画面の表示

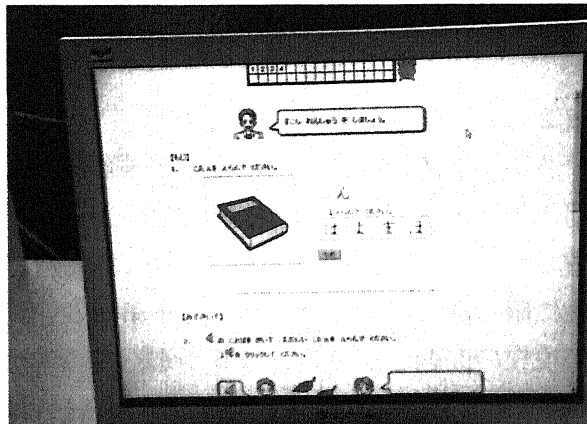


写真11：図書室の日本語資料



写真12：DELRIEU ATSUKO 先生



3. 8 ハワイ諸島（米国ハワイ州）

（1）マウイ島の日本語教育

米国ハワイ州のマウイ島において、2か所の異なるタイプの日本語教育機関における日本語教育事情、特に日本語コンテンツおよびIT化に関する調査を行ったので、報告する。今回訪問したのは、Wailuku Hongwanji Mission（ワイルク本願寺学園）と、Maui Community College, University of Hawaii System（ハワイ大学システム、マウイ・コミュニティ・カレッジ）である。

（2）ワイルク本願寺（Wailuku Hongwanji Mission）

訪問日 2005年11月30日
訪問者 坂谷内 勝，加納 千恵子，當作 靖彦
応対者 Shinkai Murakami（Resident Minister）

（2-1）学校の概要と現状

ワイルク本願寺は、公立学校が終わった放課後（午後2時半～5時）に生徒たちが通う民間団体による日本語補習校である。1910年に日本語教育を開始し、月曜日から金曜日までの週5日間で、幼稚園から中学2年生までの生徒、合わせて約95名が通っている。生徒は日本人に限らないが、やはり日本人子弟が多い。

現在の問題としては、学年が進行するにつれて生徒数が減っていく傾向にあること、授業が1日35分と短いこと、コンピュータの台数はあるのに、配線上の理由で現在使えていないこと、などがある。

（2-2）日本語担当の教師

村上先生（応対者）の他に、常勤の日本人ネイティブが2名いる。その他に非常勤講師もいるが、日本のように教職課程を終えた人を採用するというようなことはできず、現地の方と結婚された日本人に頼っているのが現状である。週12時間勤務、1日2時間の労働に対して、通常のアパート賃金並の給料を支払っている。しかし、ハワイ本島と比べて日本人の数も少なく、いい人がいても、すぐに給料のいい職種に移ってしまうため、せつかく教えるのに慣れても、続けてもらうことがなかなか難しい。そのような状況で、学校側からあまりうるさく注文を出すと、すぐやめてしまう先生もいるので、できるだけ各先生のやり方にお任せするようにしている。

しかし、教師のトレーニング的なことも兼ねて、各学年でこれだけは教えてほしいというシラバスを渡し、各先生にレッスン・プランを作るようお願いしているので、最低限の教育の質は確保されつつあると思われる。

(2-3) 教育目的・学習動機

機関のもともとの教育目的としては、本願寺信徒の子弟に日本語を教えることである。しかし、現在では日本人に限らず、現地の子供にも第2外国語として日本語を教え、日本に対する理解を深めてもらうことを視野に入れている。

通っている生徒たちの学習動機としては、昔は日本語ができれば、日本人社会で有利になるという希望的観測があったが、最近はごく現実的に、ここで5年勉強して、ハイスクールで日本語をとれば、「A」がとれるという目的の子供もいる。また、学校から帰ってから夕方までのベビーシッター代わりに預けるという家庭側の安直な動機までであるという。

生徒たちの学習動機として、日本のマンガやアニメなどの影響も全くないとは言えないが、多分アメリカ本土ほどではないと思われる。

学校としては、生徒だけでなくその保護者たちにも、さらに日本語学習の積極的な意義を認識してもらうために、5年間の学習の成果および最終目標として、将来的に日本での短期研修のようなものを考えており、現在、受け入れの可能性を探っているところである。

(2-4) 授業のカリキュラム・教科書

幼稚園生と小学1年生、2年生はいっしょのグループで勉強レッスン・プランを作成し、その計画とおりに授業を進めている。幼稚園と1年生の教科書は、30年前に作られたものを使用している。その理由はシンプルでわかりやすいからである。

6～8年生用は、いろいろ変わったが、現在は、Hiromi Peterson & Naomi Omizo の『Adventures in Japanese』を使用している。

いわゆる日本語の授業以外に、年に4～5回、Culture Dayを設け、日本の文化の紹介を行っている。今年の11月には、みんなでお寿司を作った。

学校で行っていることは、1年に4回、「Progress Report」として、約90人の親全員に電話などで報告している。生徒のよくできているところ、弱いところなどを親にも伝えるようにしているが、レッスン・プランも親に送っている。このようなきめ細かな対応の結果、親にもかなり支持してもらえるようになってきており、生徒数も増えつつある。今後は、PTAを作り、親との連絡をさらに密接に深めたいと考えている。

(2-5) コンピュータ環境

学校には14台のパソコンがある。インターネットに接続されていて、日本語教育で利用できるパソコンは3台あり、この3台は現在、教師が使用している。

生徒用のパソコンはパソコン教室に設置されていて、昨年までは、週2回程度活用していたが、現在は使われていない。約10台のパソコンの電源を確保すると、たこ足配線になって、消防局からそのような使用について注意を受けたためである。今は、電源未接続のパソコンが教室の後ろに並べてある状態である。

生徒用のコンピュータの使用方法としては、小学校4年生から中学2年生までの学年で、日本語のことばや文の聞き取り・書き取り練習として、「一太郎」や「WORD」などのワー

ソフトを利用して、生徒に文字入力・変換の練習をさせていた。小学校4年以上としたのは、低学年ではまだキーボード入力を教えるのが難しいためである。このような練習方法によって、日本語の言葉を覚えるのが速くなるという利点はあるが、その反面、手で日本語の文字が書けなくなるという問題もある。

学校から家に帰った後、生徒は、インターネット接続のパソコンを使ってメールをしているとのことで、日本人の家庭の場合は、日本語の環境も確保されているらしい。

(2-6) 今後の展望

将来的に、コンピュータやインターネットに対する期待としては、生徒のコンピュータもインターネット接続が可能な状態にして、日本の学校の子供たちとのメール交換をさせたり、インターネットから日本語の情報を検索させたりして、グローバルな視点や人間関係を持つようになってほしいと願っているとのことである。

また、生徒だけでなく、その保護者たちにも日本語学習の積極的な意義を認識してもらうために、5年間の学習の成果および最終目標として、日本での短期研修（日本の学校への体験入学、ホームステイ、文化体験などを含む）を実施することを考えており、現在、広島県福山市の商工会議所や山梨県の国際交流協会などと連絡をとりながら、受け入れの可能性を模索しているところである。村上先生としては、早ければ来年、遅くとも3年以内に実現させたいと思っているとのことであった。

他の日本語教育機関との情報交換、協力関係などについては、ハワイ日本語教育会というものがある。年に1回、総会のときに教師研修のためのセミナーのようなものを各地で開催している。マウイ島で、他に日本語を教えているところとしては、コミュニティ・カレッジの他には、プランテーションの会社から場所の提供を受けて週2回、日本語を教えているところがあると聞いているが、場所の提供が受けられなくなると、採算がとれなくなって経営が難しくなると思われる。

この学校は、宗教法人が経営する学校であるため、日本語や日本文化の学習、学力の向上だけではなく、生徒の道徳や倫理上の問題にも対処していかなければならないと考えており、今後の課題となっているようである。

(3) マウイコミュニティカレッジ (Maui Community College, University of Hawaii System)

訪問日 2005年11月30日

訪問者 坂谷内 勝, 加納 千恵子, 當作 靖彦

応対者 Hiroko DeLeon (Assistant Professor)

(3-1) 学校概要

ハワイ大学システムの下にあるコミュニティ・カレッジで、日本でいうと短期大学に相当する高等教育機関である。1970年代から日本語教育が始まり、現在は Humanity Social

Science Unit で外国語として日本語を教えている。外国語は、日本語の他に、スペイン語とハワイ語がある。最近では、民族のルーツを知る意味で、ハワイ語に人気がある。日本語を履修している学生数は1、2年生を合わせて60名ほどで、日本語教師は1人である。1年生と2年生で2クラスずつ。クラス定員は25名であるが、現在約20名くらいである。

(3-2) 日本語担当の教師

現在は専任の教師 (DeLeon 先生, 応対者) が1名で、1年生と2年生を教えている。以前、日本語の授業の一部を、日本からきたアシスタントに手伝ってもらったことがあったそうだが、結局は、専任の教師が教えたクラスと、アシスタントに教えてもらったクラスとの間で日本語力に差がついて、学生たちからクレームがついたため、専任教師が授業をやり直したことがあるという。

学生による授業評価は結構厳しいので、現在は、アシスタントの使用には消極的である、しっかりした授業をしていないと、日本語を受講する学生が減ってしまう、日本語を選択する学生が減ると、日本語科目そのものがなくなってしまう恐れさえあるからである。

(3-3) 教育目的・学習動機

第2外国語としての日本語のクラスでは、学生のモチベーションを維持するのが難しい。ここの学生は貧しいので、学生は自分のお金で大学に通っているため、仕事を持っている者が多い。そのため、宿題などをこなす時間を確保するのが難しい学生もいる。予習や復習も期待できない場合もある。また、コミュニティ・カレッジというところでは、学習障害 (Learning Disability) の問題のある学生、刑務所に服役中の人が日本語の学習を希望する場合など、様々なケースに対応しなければならない。

したがって、ティーチング・プランは、クラス (毎年) ごとに、その時に集まった学生に合わせて、変えるようにしている。そうしないと、学生に合った、効果的な授業ができないからである。

(3-4) 授業のカリキュラム・教科書

當作靖彦著の『ようこそ』を使用している。1年生のとき、しっかり学習の基礎のペースを作り、2年生になったら、運用力をつけるようにする。日本の工業高校の生徒と e-mail Project を行っている。だいたい2週間に1回のペースで E-mail の交換を行い、日本語と、英語とで通信する。16名の学生による日本ツアーも実施して9年目になるふあ、日本語学習の動機づけとしても有効に機能している。

(3-5) 授業の内容

見学させていただいた DeLeon 先生のクラスは、1年生のクラス (101) で、『ようこそ』の形容詞の課であった。登録学生数は20数名らしいが、この日出席したのは20名 (うち、遅れてきた者2名) だった。午後1時半～2時半の1時間のクラスで、以下の1～7の学習

内容が扱われた。

1. まず、あいさつをしてから、「なまえ」「にほん」「がくせい」という言葉のディクテーションを行い、教師がその場でチェックして、間違いがなければ「O.K.」と指を立て、間違っている場合は注意していた。
2. 次に、宿題の答え合わせ。教師が答えを言って、隣の学生（パートナー）とチェックし合った後、提出させた。その後、前回の宿題を返却した。
3. きょうのレッスンのポイントは形容詞であることを確認。学生に自分で形容詞のカードを作ってくるように言ってあったらしく、作ったかどうか確認していた。学生たちには、ペアワークあるいは3人のグループワークで、形容詞を使った Yes-No の質問をさせた。
4. 名詞修飾の形容詞の練習。「好きな食べ物は?」「きれいな食べ物は?」などの質疑応答を学生との間で練習した。
5. 疑問詞「何」「だれ」「いつ」「どこ」「どんな」「いくら」「どう」「どうして」「いくつ」「どちら」などのカードを使って、質問する練習をした。
6. テキストの「言語ノート」を学生に読ませ、「は」と「が」の違いについて、例文を板書して、説明した。
7. 漢数字「一」から「十」をカードで提示、いっしょに読ませて、授業を終わった。

見学したところ、先生のおっしゃっていた通り、非常に積極的で活発に授業に参加している学生と、授業に出席しているだけで集中力が10分と続かない学生、30分以上遅刻してくる学生、宿題をやってこない学生など、様々であることがわかった。よく勉強している学生にも退屈させないように、また集中力に欠ける学生や反応の遅い学生にもついてこられるように配慮しながら、しかも楽しく日本語を練習させるというクラス運営は、実に難しいと思われるが、DeLeon先生のクラスでは、見事にそれが実現されていた。

(3-6) コンピュータ環境

このコミュニティ・カレッジでは、ビジネスなどの建物には、コンピュータ・ラボがあり、かなり利用されているようであるが、第2外国語の学習に使えるラボはないとのことである。日本語のクラスでは、2年生になると、2週間に1度ネットワークを利用して、日本の大学生とメール交換をする授業を行っており、日本語と英語でコミュニケーションしている。このときは、コンピュータが設置されている教室（コンピュータ教室）に移動して行く。ただ、コンピュータ教室を常時借りるのは大変である。授業の前に日本語環境のセットアップをしなければいけないことと、コンピュータ教室のスタッフが「日本語を使用するとメモリを多く使う」ことに不満を持っている（他のアプリケーションが動かなくなる。）からである。

しかし、通常の日本語教室には、パソコンを設置するスペースがない。学生は、家ではインターネットをやっているようだが、日本語を使っている様子はないという。

大学の先生は全員、インターネット接続の最新のコンピュータを持っており（学校から支給される）、DeLeon先生も、授業で使うプリント教材は、すべてワープロで作成しているとのことであった。

教師からの希望としては、日本語の授業ですぐ使える写真（絵）などのファイルがあると便利であるとのことである。できれば、教科書に準拠している方が良い。今まで、Webサイトにあるコンテンツは利用したことがなく、自分のデジタルカメラで撮った写真を使ったり、教科書の挿絵を拡大したりして利用しているそうである。

（3-7）今後の展望と課題

外国語学習のために専用のランゲージ・ラボがないため、学生に音声テープを聞かせたり、ビデオを見せたりして個々に練習させることができない。また助成金などによって、コンピュータそのものを購入する資金が得られても、設置する場所がないのが悩みであるという。

学生に常時、コンピュータやインターネットを利用させることができれば、日本に関する情報収集や日本人学生とのメールやチャットなど、さまざまなアクティビティーが考えられるだろう。しかし、コミュニティ・カレッジが提供する第2外国語のクラスでは、授業時間が非常に限られており、また学生も日本語学習に使える時間が限られていることから、基礎的なベースを作るだけでも授業時間は一杯のところがある。

むしろ教師の授業準備などのための支援として、フラッシュ・カード作り、絵カード作り、活用練習作り、テスト作りなどに使えるデータ、写真などを提供してくれるサイトに関する案内があるとよいだろう。

（4）まとめと今後の展望

今回、マウイ島で訪問、調査した2つの機関は、それぞれ対象とする学習者の年齢も学習動機も異なり、レベルも学習時間数も、教師の数も異なっているため、コンピュータやインターネットの使用状況も、それに対する期待や展望もかなり異なっていた。ワイルク本願寺学園は、私立の初等レベルの補助教育機関であり、マウイコミュニティ・カレッジは高等レベルの公共教育機関である。しかし、それにもかかわらず、共通する問題点も見られた。

それは、教師の意識もコンピュータ・リテラシーも比較的高く、また使うことのできるコンピュータの数もソフトもかなりあるにもかかわらず、意外に使用環境が整っていないということである。ワイルク本願寺学園では、10数台のコンピュータが生徒用に用意されているにもかかわらず、配線上の問題で使用できない状態にあった。マウイコミュニティ・カレッジでも、他の工学やビジネスなど、他の専門分野においては最新のコンピュータ設備が整っているにもかかわらず、第2外国語学習用に使うことのできるコンピュータ・ラボがなく、助成金などを得てコンピュータを入れることができたとしても、それらを学生用に常設する場所がないという問題があった。

しかし、これらの問題については、それほど悲観する必要はないのかもしれない。各家庭におけるインターネット環境がさらに整備され、日本語にも対応できる環境が学生の家庭において整えられれば、解決する可能性もある。

また、外国語の学習において、まず優先されるべき重要な課題は、人間と人間とのコミュニ

ニケーションの促進であり、主役はあくまでも人であろう。コンピュータやインターネットの果たす役割は、それを補助するための手段でしかあり得ないからである。どちらの教育機関においても、より強固な学習動機作りのために、日本人学生との交流や日本への短期研修ツアーの企画などを実施、あるいは実施しようとしていたことから、それがわかる。

今後は、授業の場にコンピュータを持ち込むことよりも、このような外国語学習を推進するために役立つ交流活動、あるいは教材作成に必要な情報収集のための教師のネットワーク作りなどにこそ、コンピュータやインターネットの果たす役割が期待されているのではないかと思われる。

写真1：ワイルク本願寺のプリント教材

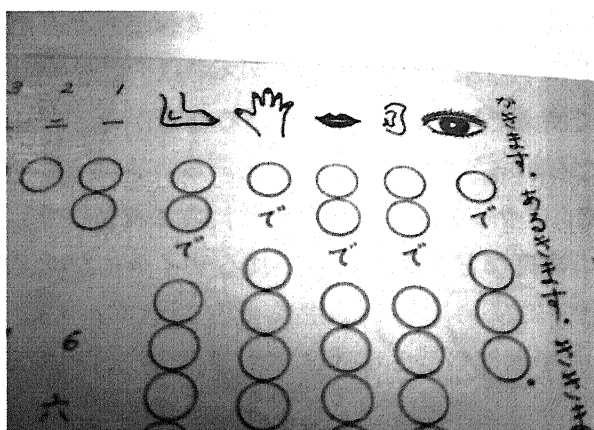


写真2：使用していないコンピュータ



写真3：村上先生

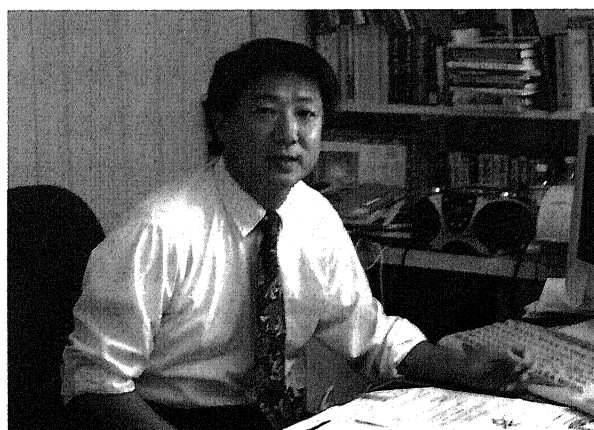


写真4：集合写真

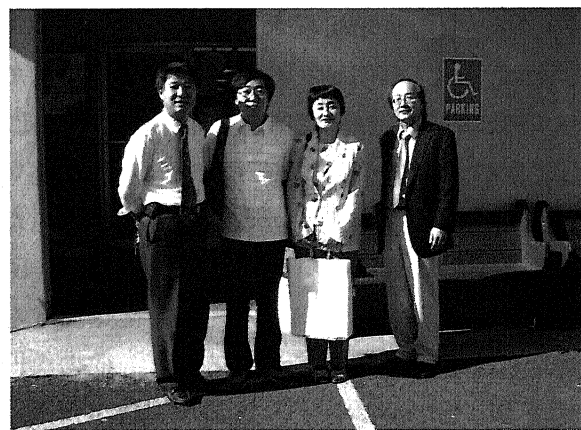


写真5 : DeLeon 先生



写真6 : 授業風景

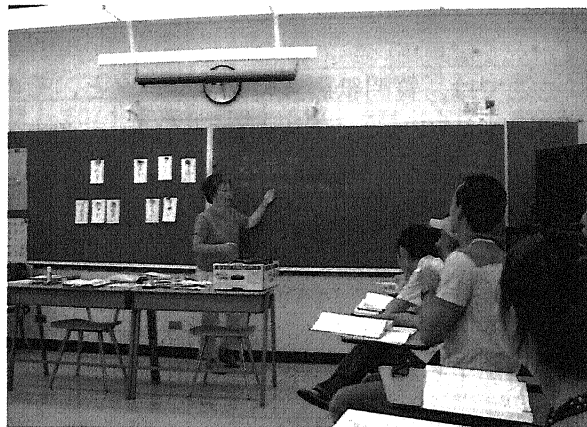


写真7 : 授業風景

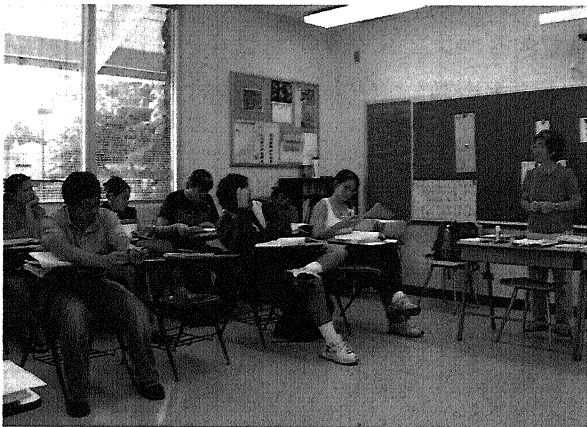


写真8 : 授業風景

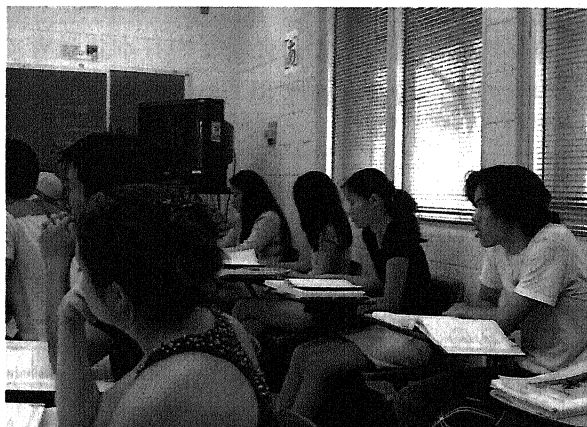


写真9 : DeLeon 先生の研究室



写真10 : 集合写真



資料

ここでは、質問紙調査の回答データと、そのデータを加工し、分析しやすいように集計した表を掲載する。資料1では、質問紙調査の前半部の「機関の概要」、「日本語教師数と学習者数」に関する調査内容を取り扱い、資料2では、質問紙調査の後半部の「コンピュータの台数と使用目的」、「インターネットの台数と利用目的」、「コンピュータやインターネットの効果」に関する調査内容を取り扱う。

資料のIDは、2.3(2)の調査回答機関名に対応している。未記入（または未回答）の箇所は空白にした。

資料1の人数欄（学習者数、日本語学習者数）は、「約###名」、「およそ###名」、「###名くらい」等の記述は、###の数値を記入した。また、「###名～###名」のような記述は、その平均値を記入した。資料2の日本語教育で利用できるコンピュータの台数（PC台数）、インターネットに接続されているコンピュータの台数（ネット台数）も、同様に記述した。

資料1の「日本語教育開始年」の集計表は、10年刻み（0:0～9年前、1:10～19年前、・・・）にデータを加工して集計した。

資料2の「インターネットの設備と利用状況」の集計は、「よく利用している」と「あまり利用していない」に再分類し、その他は「利用しない」に分類して集計した。

資料1 質問紙調査集計表1 (前半の部)

(1) ID: S01~S13の回答データ

質問	ID	S01	S02	S03	S04	S05	S06	S07	S08	S09	S10	S11	S12	S13
1(2)	設置主体	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	授業形態	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
3(1)	日本語教師数	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1
3(2)	日本人教師数	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0
4	開始年	1985	1985	1984	1990	1985	1982	1989	1991	1989	1998	1999	1999	1999
5	機関の性格	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	2	3	3
6(1)	学習者数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6(2)	日本語学習者数	5	4	3	5	4	5	5	5	5	5	2	2	5
人数欄	学習者数	500		689	70	1137	1400	630	1900	900		325	325	1400
人数欄	日本語学習者数	80	100	35	70	35	180	100	104	75	65	20	20	90

(2) ID: S14~S26の回答データ

質問	ID	S14	S15	S16	S17	S18	S19	S20	S21	S22	S23	S24	S25	S26
1(2)	設置主体	2	1	1	2	2	1	1	1	1	2	1	1	1
2	授業形態	3	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
3(1)	日本語教師数	1	1	1	3	1	2	1	1	1	1	1	2	2
3(2)	日本人教師数	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	2
4	開始年	2001	1966	1970	1910	1987	1989	1992	1993	1995	1998	1988	1975	1999
5	機関の性格	2	3	3	1	3	2	2	3	2	2	3	2	3
6(1)	学習者数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6(2)	日本語学習者数	5	3	5	5	3	5	5	5	5	3	5	5	5
人数欄	学習者数	45	1000	3000	85	70	900	800	200	775	150	200	2800	
人数欄	日本語学習者数	45	25	60	85	25	80	270	50	70	30	180		44

(3) ID : S01～S26の集計表

質問	データ値	0	1	2	3	4	5	合計
1(2)	設置主体	0	21	5	0	0	0	26
2	授業形態	0	23	1	2	0	0	26
3(1)	日本語 教師数	0	20	5	1	0	0	26
3(2)	日本人 教師数	8	16	1	1	0	0	26
4	開始年	8	12	3	2	1	0	26
5	機関の 性格	0	1	15	10	0	0	26
6(1)	学習者数	0	0	0	0	0	26	26
6(2)	日本語 学習者数	0	0	2	4	2	18	26

※開始年は、次のようにデータを加工した。

- データ値0 : 0～9年前
 1 : 10～19年前
 2 : 20～29年前
 3 : 30～39年前
 4 : 40～ 年前

(4) 教師数, 学習者数の基本統計

	日本語教師数	日本人教師数	学習者数	日本語学習者 数
平均	1.27	0.81	839.17	77.52
中央値 (メジアン)	1	1	689	70
最頻値 (モード)	1	1	70	80
標準偏差	0.53	0.69	819.67	58.28
分散	0.28	0.48	671859.97	3396.59
最小	1	0	45	20
最大	3	3	3000	270
合計	33	21	19301	1938
標本数	26	26	23	25

資料2 質問紙調査集計表2 (後半の部)

(1) ID: S01~S13の回答データ

質問	ID	S01	S02	S03	S04	S05	S06	S07	S08	S09	S10	S11	S12	S13
7(1)	PCの有無	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1
7(2)	PC使用状況	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2	2	2	2
8-①	教師PC使用目的		1		1		1	1	1	1		1	1	1
8-②	〃						1		1					
8-③	〃		1	1		1	1	1	1	1	1			
8-④	〃			1		1	1	1	1	1	1			
8-⑤	〃	1												
9-①	学習者PC使用目的		1		1		1							
9-②	〃						1							
9-③	〃		1	1		1	1							
9-④	〃						1							
9-⑤	〃	1								1	1			
11-①	ネット設備と利用状況	1	1					1	1	1	1			
11-②	〃			1		1	1					1	1	1
11-③	〃											1	1	
11-④	〃													
11-⑤	〃													
12-①	教師の効果	1	1	1		1	1			1		1	1	1
12-②	〃			1		1	1		1	1		1	1	1
12-③	〃			1		1	1							
12-④	〃						1			1				
12-⑤	〃						1			1				
12-⑥	〃						1			1				
12-⑦	〃													
13-①	学習者の効果	1	1	1		1								
13-②	〃								1					
13-③	〃													
13-④	〃	1	1	1		1	1							
13-⑤	〃	1	1											
13-⑥	〃	1					1							
13-⑦	〃													
13-⑧	〃													
13-⑨	〃													
14-①	教師ネット利用目的		1	1		1	1		1	1				
14-②	〃	1								1				
14-③	〃	1					1		1	1	1			
14-④	〃		1						1					
14-⑤	〃			1		1	1							
14-⑥	〃													
14-⑦	〃													
15-①	学習者ネット利用目的		1				1							
15-②	〃	1												
15-③	〃	1												
15-④	〃		1											
15-⑤	〃													
15-⑥	〃													
15-⑦	〃			1		1				1	1			
台数欄	PC台数	15	0	30	0	46	1	0	0	1	0	0	0	0
台数欄	ネット台数	15	0	0	0	46	20	20	1	250	60	1	1	0

(2) ID : S14～S26の回答データ

質問	ID	S14	S15	S16	S17	S18	S19	S20	S21	S22	S23	S24	S25	S26
7(1)	PCの有無	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1
7(2)	PC使用状況	2	2	1	1	1	2	2	2	1	2	1	1	2
8-①	教師PC使用目的	1	1		1	1			1	1	1	1		
8-②	〃	1					1							1
8-③	〃		1		1	1			1	1		1		
8-④	〃			1	1	1	1			1	1	1		
8-⑤	〃													
9-①	学習者PC使用目的	1			1								1	
9-②	〃	1											1	
9-③	〃		1				1						1	
9-④	〃			1									1	
9-⑤	〃													
11-①	ネット設備と利用状況		1	1	1					1	1	1	1	
11-②	〃					1	1							
11-③	〃													
11-④	〃	1												
11-⑤	〃													
12-①	教師の効果	1		1	1	1				1			1	
12-②	〃	1							1	1		1	1	
12-③	〃	1		1			1			1			1	
12-④	〃	1				1		1		1			1	
12-⑤	〃					1				1			1	
12-⑥	〃									1			1	
12-⑦	〃												1	
13-①	学習者の効果	1					1			1			1	
13-②	〃	1	1	1			1						1	
13-③	〃	1											1	
13-④	〃	1		1			1	1		1			1	
13-⑤	〃	1		1										
13-⑥	〃					1				1				
13-⑦	〃													
13-⑧	〃						1							
13-⑨	〃													
14-①	教師ネット利用目的	1		1	1	1	1			1		1	1	
14-②	〃	1	1											
14-③	〃	1	1		1	1			1	1		1	1	
14-④	〃	1												
14-⑤	〃			1						1		1		
14-⑥	〃													
14-⑦	〃													
15-①	学習者ネット利用目的	1		1									1	
15-②	〃	1	1										1	
15-③	〃	1	1		1								1	
15-④	〃	1												
15-⑤	〃			1									1	
15-⑥	〃													
15-⑦	〃													
台数欄	PC台数	0	1	20	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台数欄	ネット台数	0	0	20	3	3	20	0	10	0	2	1	8	42

(3) ID : S01~S26の集計表

質問		度数	%
8-①	教師PC使用目的	17	65.4
8-②	〃	5	19.2
8-③	〃	14	53.8
8-④	〃	14	53.8
8-⑤	〃	1	3.8
9-①	学習者PC使用目的	6	23.1
9-②	〃	3	11.5
9-③	〃	7	26.9
9-④	〃	3	11.5
9-⑤	〃	3	11.5
11-①	ネット設備と利用状況	13	50.0
11-②	〃	8	30.8
11-③	〃	2	7.7
11-④	〃	1	3.8
11-⑤	〃	0	0.0
12-①	教師の効果	15	57.7
12-②	〃	13	50.0
12-③	〃	8	30.8
12-④	〃	7	26.9
12-⑤	〃	5	19.2
12-⑥	〃	4	15.4
12-⑦	〃	1	3.8
13-①	学習者の効果	8	30.8
13-②	〃	6	23.1
13-③	〃	2	7.7
13-④	〃	11	42.3
13-⑤	〃	4	15.4
13-⑥	〃	4	15.4
13-⑦	〃	0	0.0
13-⑧	〃	1	3.8
13-⑨	〃	0	0.0
14-①	教師ネット利用目的	14	53.8
14-②	〃	4	15.4
14-③	〃	13	50.0
14-④	〃	3	11.5
14-⑤	〃	6	23.1
14-⑥	〃	0	0.0
14-⑦	〃	0	0.0
15-①	学習者ネット利用目的	5	19.2
15-②	〃	4	15.4
15-③	〃	5	19.2
15-④	〃	2	7.7
15-⑤	〃	2	7.7
15-⑥	〃	0	0.0
15-⑦	〃	4	15.4

(4) PCの有無とPCの使用状況のクロス表

	日本語教育にPCを		合計
	使用している	使用していない	
機関にPCがある	11	11	22
機関にPCがない	3	1	4
合計	14	12	26

(5) PC台数とネット台数の基本統計

	PC台数	ネット台数
平均	4.50	20.12
中央値 (メジアン)	0	2.5
最頻値 (モード)	0	0
標準偏差	11.18	49.59
分散	125.06	2458.99
最小	0	0
最大	46	250
合計	117	523
標本数	26	26

(6) インターネットの設備と利用状況の集計

11-①	よく利用している	S01	S02	S07	S08	S09	S10	S15	S16	S17	S22	S23	S24	S25	13機関
11-②	あまり利用していない	S03	S05	S06	S11	S12	S13	S18	S19						
11-③	あまり利用していない	S11	S12												9機関
11-④	あまり利用していない	S14													
①~④以外	利用していない	S04	S20	S21	S26										4機関

(※S**は、機関のID)